

## 高齢者の貯蓄の実態

—『全国消費実態調査』の個票による分析—<sup>\*1</sup>

中澤 正彦<sup>\*2</sup>

菊田 和晃<sup>\*3</sup>

米田 泰隆<sup>\*4</sup>

### 要 約

本稿では、2009年の『全国消費実態調査』の個票を用いて、先行研究を踏まえ、資産の取り崩し額・貯蓄額についてのバイアスを考慮した分析を行うこと等により高齢者の貯蓄の実態を明らかにする。本稿の主な分析結果は、（1）高齢者世帯のうち、夫婦世帯及び単身世帯（以下、高齢独立世帯）は、平均的には就業している場合は貯蓄し、非就業の場合は資産を取り崩すこと、（2）非就業の場合の資産取り崩し額は月1.44万円と、『全国消費実態調査』の公表資料で示されている月9.75万円より明らかに小さいこと、（3）高齢者とその子どもが同居している世帯（以下、高齢者同居世帯）の同居高齢者は、就業・非就業にかかわらず、概ね貯蓄していること、（4）高齢独立世帯については、所得階層が高いほど、資産階層が高いほど、年齢階層が高いほど、概ね貯蓄をする世帯の割合が高くなること、（5）高齢独立世帯について子供の有無で区分すると、子供がいる場合に貯蓄する世帯の割合が高くなること、である。

キーワード：全国消費実態調査，マイクロ・データ，貯蓄，ライフ・サイクル仮説，高齢者世帯

JEL 区分：D12，D31，D91

\* 1 本稿の内容は全て筆者の個人的見解であり、財務省あるいは財務総合政策研究所の公式見解を示すものではない。なお、本稿の作成にあたっては、一橋大学宇南山卓教授および財務省財務総合政策研究所フィナンシャル・レビュー論文検討会議の参加者より有益なご助言を頂いた。ここに記して深く感謝の意を表したい。さらに、本稿で用いた『全国消費実態調査』のデータ提供については総務省の関係各位、『国民生活基礎調査』のデータ提供については厚生労働省の関係各位にご協力頂いた。ここに記して心より感謝申し上げます。ただし、本稿における誤りはすべて筆者に帰するものである。

\* 2 財務省財務総合政策研究所客員研究員

\* 3 前財務省財務総合政策研究所客員研究員

\* 4 一橋大学大学院経済学研究科博士課程，財務省財務総合政策研究所客員研究員

## I. はじめに

ライフ・サイクル仮説に基づけば、高齢者は勤労期に蓄えてきた資産を取り崩して生活することになるが、どの程度の資産を毎月取り崩しているのだろうか。日本の家計の実態を示す代表的な統計である『全国消費実態調査』(総務省)の公表資料によると、日本の高齢者世帯は2009年調査で、1か月当たり97,489円を取り崩しているとしている<sup>1)</sup>。また、『家計調査』(総務省)の公表資料では、1か月当たり45,331円を取り崩しているとしている<sup>2)</sup>。本当に、日本の高齢者世帯は、平均的に見て月4.5万円から10万円近くも資産を取り崩しているのだろうか。また、取り崩しの原資となる資産をどの程度保有しているのだろうか。

ここで、『全国消費実態調査』は主に9～11月の3か月間の家計簿調査<sup>3)</sup>に基づき作成される統計である。高齢者の主な収入である公的年金は、偶数月に2か月分の給付がなされているが、『全国消費実態調査』では3か月の調査期間に対して、10月に支給される2か月分の公的年金給付が記録されるのみである。そのため、『全国消費実態調査』の公表データにおいて、高齢者世帯による資産の取り崩しが過大になっている可能性がある。また、『家計調査』の家計簿に公的年金の支給月に受給を記録している世帯の割合は、世帯主が65歳以上無職の夫婦世帯のうち75%程度であり<sup>4)</sup>、実際の公的年金受給権者の割合よりも低くなっている。つまり、『家計調査』の公表データにおいて示されている約4.5万円という資産の取り崩し額が過大となっている可能性がある。これらを踏まえれば、

高齢者の貯蓄の実態を把握するためには、『全国消費実態調査』などの個票を用いて季節性などを考慮し調整した上で、高齢者の資産取り崩し額・貯蓄額の再計算が必要となる。

本稿では、2009年の『全国消費実態調査』の個票を用いて、高齢者の資産分布を明らかにした上で、資産の取り崩し額・貯蓄額について先行研究などを踏まえバイアスを考慮し再集計する。その上で、どのような高齢者世帯が貯蓄する傾向にあるのか明らかにする。本稿の主な分析結果は、(1) 高齢者世帯のうち、夫婦世帯及び単身世帯(以下、高齢独立世帯)は、平均的には就業している場合は貯蓄し、非就業の場合は資産を取り崩すこと、(2) 非就業の場合の資産取り崩し額は月1.44万円と、『全国消費実態調査』の公表資料で示されている月9.75万円より明らかに小さいこと、(3) 高齢者とその子どもが同居している世帯(以下、高齢者同居世帯)の同居高齢者は、就業・非就業にかかわらず、概ね貯蓄していること、(4) 高齢独立世帯については、所得階層が高いほど、資産階層が高いほど、年齢階層が高いほど、概ね貯蓄をする世帯の割合が高くなること、(5) 高齢独立世帯について子供の有無で区分すると、子供がいる場合に貯蓄する世帯の割合が高くなること、である。

ここで、高齢者の貯蓄に関連した先行研究をみると、様々な結果が示されている。例えば、Horioka (2010) では4～5万円程度の資産の取り崩しを行っているとしているが、Hayashi et al. (1988)、大野他 (2013a) では概ね正の貯蓄

1) 世帯主が65歳以上の無職世帯。詳しくは、『平成21年全国消費実態調査報告 第7巻 高齢者世帯編』p. 40を参照。

2) 世帯主が60歳以上の無職世帯。詳しくは、『平成21年家計調査年報 I 家計収支編』p. 44-45を参照。

3) 単身世帯は10～11月の2か月間の家計簿調査となっている。

4) Stephens and Unayama (2011) を参照。

がみられるとしている。先行研究によって高齢者の貯蓄の水準が異なる要因としては、例えば、収入について Horioka (2010) のように「家計簿」の情報を用いるか、Hayashi et al. (1988) や大野他 (2013a) のように「年収・貯蓄等調査票」を用いるかの違いがある。「年収・貯蓄等調査票」の公的年金の受給割合は、実際の公的年金受給権者の割合に近いこと、また、公的年金給付の季節性や公的年金給付の家計簿の記載割合の過少性を踏まえれば、高齢者の貯蓄の実態を把握するためには「年収・貯蓄等調査票」を用いる必要があろう。また、貯蓄額の算出に必要な消費支出については、宇南山 (2009) が『家計調査』の家計簿に記載されている消費支出が過少になるとの指摘をしており、また、税・保険料等の非消費支出については、大野他 (2013b) が『家計調査』及び『全国消費実態調査』の税・保険料負担の水準が過小評価されている可能性を指摘しており、それぞれ所要の

調整が必要となる。しかし、Hayashi et al. (1988) や大野他 (2013a) は消費支出や非消費支出の調整を行っていないため、貯蓄額が過大となっている可能性がある。本稿では、収入については「年収・貯蓄等調査票」を用い、また、消費支出及び非消費支出についても宇南山 (2009) 及び大野他 (2013b) の指摘を踏まえ消費支出・非消費支出を調整した上で、高齢者の貯蓄の実態を示す。

本稿の構成は以下の通りとなる。第2節では、高齢者の貯蓄に関する政府統計と先行研究を紹介する。第3節では、本稿で扱う『全国消費実態調査』の概要と、高齢者世帯を中心に資産保有の実態を示す。第4節では、高齢者世帯の貯蓄の分析手法、分析結果を示す。第5節では、『全国消費実態調査』の個票を用いて、どのような世帯属性の高齢者が貯蓄をしているのか分析する。第6節は、本稿の結論と今後の課題をまとめる。

## Ⅱ. 政府統計と先行研究

家計に関する政府統計をみると、日本の高齢者世帯は退職後の消費支出の多くを、社会保障給付に加え、資産の取り崩しによって賄っていることが示されている。例えば、『平成21年全国消費実態調査報告』（総務省）では、世帯主の年齢が65歳以上の世帯を高齢者世帯として、高齢者世帯の1か月平均収入及び支出の集計結果が分析されている<sup>5)</sup>。総務省の分析では、高齢勤労者世帯は14,999円の黒字であるのに対し、高齢無職世帯は97,489円の赤字であり、不足分は資産などを取り崩して賄っていると指摘している（図1、図2を参照）。また、同年の『平成21年家計調査年報』（総務省）では、

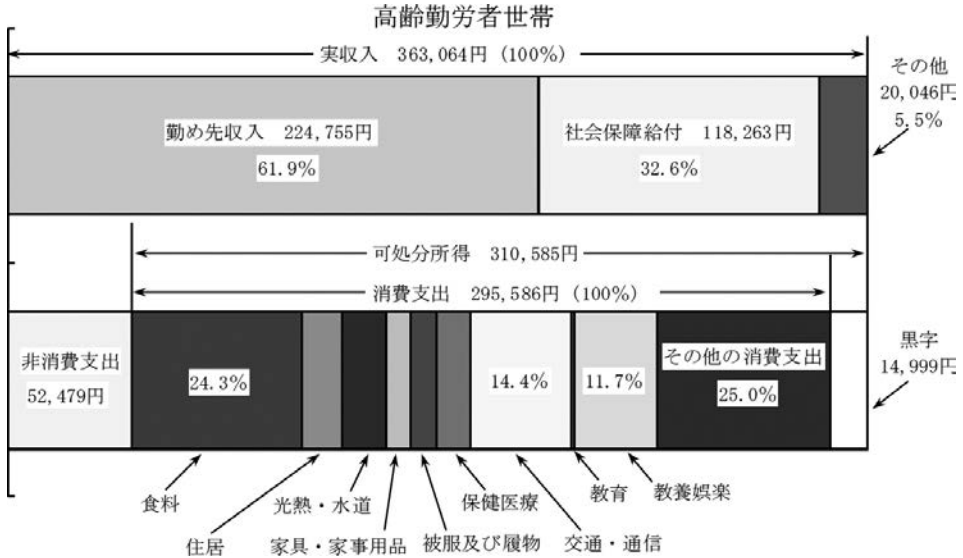
世帯主の年齢が60歳以上の無職世帯を高齢無職世帯として、高齢無職世帯の1か月平均の家計収支が分析されている<sup>6)</sup>（図3を参照）。総務省の分析では、消費支出に対する可処分所得の不足分は45,331円であり、この不足分は金融資産の取り崩しなどで賄われているとしている。高齢無職世帯の赤字額が97,489円である『全国消費実態調査』と比べると、赤字額が45,331円と少なく、調査年が同一で、同じような世帯属性であっても、調査によって資産の取り崩し額が大きく異なることがわかる。

ここで、高齢者の貯蓄に関する先行研究をみてみる。まず家計の貯蓄行動に関する理論を整

5) 『平成21年全国消費実態調査報告 第7巻 高齢者世帯編』p. 40を参照。

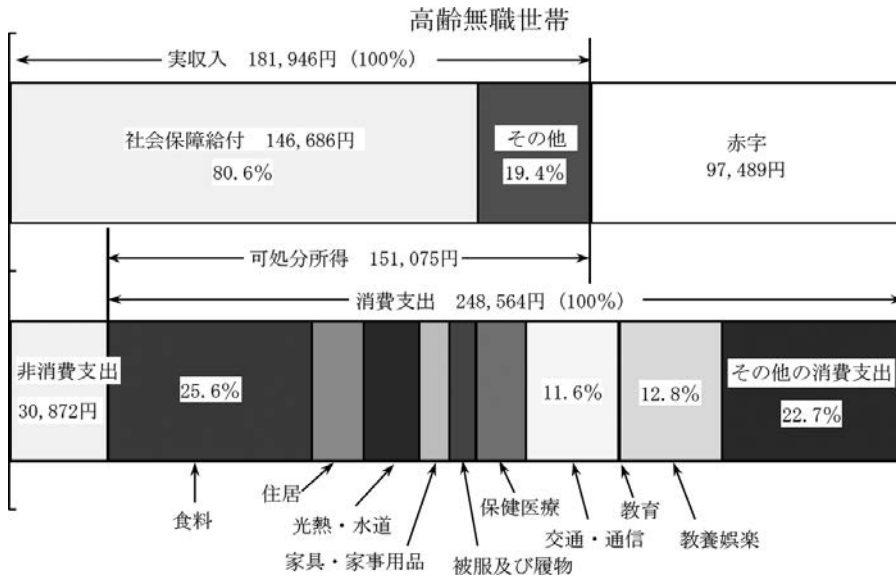
6) 『平成21年家計調査年報 I 家計収支編』p. 44-45を参照。

図1 高齢者世帯の1か月平均収入及び支出（二人以上の高齢勤労者世帯）



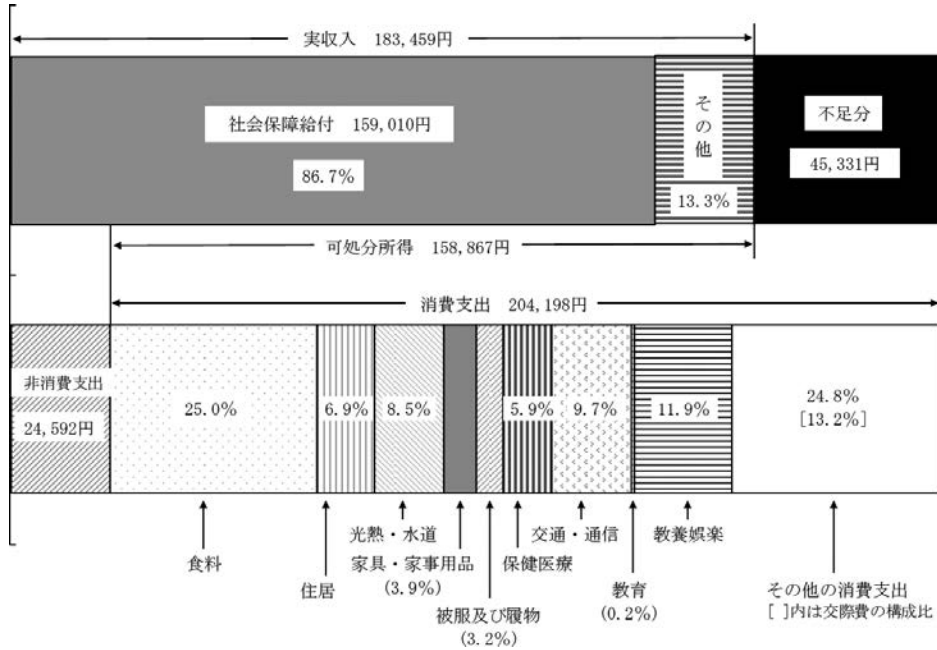
(出所) 平成21年全国消費実態調査報告 第7巻 高齢者世帯編 p.41

図2 高齢者世帯の1か月平均収入及び支出（二人以上の高齢無職世帯）



(出所) 平成21年全国消費実態調査報告 第7巻 高齢者世帯編 p.41

図3 高齢無職世帯の家計収支（総世帯）



(出所) 平成21年家計調査年報 I 家計収支編 p. 44

理したものとして、ホリオカ (1996)、八代・前田 (1994) を挙げることができる。高齢者が資産を取り崩すかどうかについて、いずれの先行研究もライフ・サイクル仮説と王朝モデルの2つの理論を挙げている。ライフ・サイクル仮説では、家計は勤労期に資産を積み立て、引退期に取り崩すといった行動をとるものと考え、高齢者は資産を取り崩すとする。一方、王朝モデルでは、親の世代は利他主義によって、子供に遺産を遺すことを前提とした行動をとるものとする。この場合、高齢者は必ずしも資産を取り崩すとは限らない。ただし、利己主義的な遺産動機によって遺産を遺すのであれば、遺産は子世代から世話をしてもらうことに対する支払いと考えられるので、ライフ・サイクル仮説と整合的であると解釈される。

また、実証研究においては、まずホリオカ他 (1996)、Horioka (2006)、Horioka (2010) など、

C.Y. Horioka 教授の一連の業績を挙げることができる。ホリオカ他 (1996) では、1992年に実施された『金融資産選択調査』（郵政省郵政研究所）の個票を用いて資産残高の過去1年間の増減額を、Horioka (2006)、Horioka (2010) では、『家計調査』の集計表を用いて高齢無職世帯の収入・支出差額をそれぞれ分析し、いずれも退職後の高齢者は資産を取り崩していることを明らかにした<sup>7)</sup>。特に直近の研究となる Horioka (2010) では、2008年の『家計調査』を用いて、退職後の高齢夫婦世帯が月に4~5万円の取り崩しをしていることを指摘している。

他の実証的な先行研究としては、八代・前田 (1994)、大竹 (1991) も高齢者による資産の取り崩しを支持している。例えば八代・前田 (1994) では、1989年の『全国消費実態調査』を用いて、高齢無職世帯の資産の取り崩しを指摘している。また大竹 (1991) では、1986年

7) 例えば、Horioka (2010) p. 155, Table 3 を参照のこと。



の『国民生活基礎調査』（厚生労働省）を用いて、子供と別居している、または子供がいない非就業の高齢者は、75歳以上になると概ね資産を取り崩すことを示している。

一方、Hayashi et al. (1988)、大野他 (2013a) のように、必ずしも高齢者は資産を取り崩さないことを指摘する先行研究もある。例えば、Hayashi et al. (1988) では、1984年の『全国消費実態調査』の個票を用いて、高齢単身世帯、及び世帯主が80歳以上の核家族世帯を除けば、高齢者は正の貯蓄をしていることを指摘している。また大野他 (2013a) では、『全国消費実態調査』、『家計調査』、『国民生活基礎調査』の個票を用いて、3統計の比較を通してファクト・ファインディングを行っている。その中で、『家計調査』では「年間収入調査票」、『全国消費実態調査』では「年取・貯蓄等調査票」を用いて、それぞれ世帯所得を集計した上で、世帯主が65歳以上であっても、低所得世帯を除けば正の貯蓄がなされていることを指摘している。

先行研究において留意すべき点としては、以下を指摘することができる。まず、Horioka (2006)、Horioka (2010)、八代・前田 (1994) では、いずれも貯蓄の算出に『家計調査』や『全国消費実態調査』の「家計簿」の収入データを用いている点である。Stephens and Unayama (2011) によると、公的年金の支給月において、「家計簿」に受給を記入している世帯が1990年3月以前は約60%、1990年3月以降は約75%となる<sup>8)</sup>。しかし、1998年の『公的年金加入状況等調査』（厚生労働省）によると、65歳以上の個人2,044万人に対して、公的年金受給権者は1,960万人と95.9%の割合で存在する。つまり、『家計調査』においては、公的年金を受給しているにもかかわらず「家計簿」に記入

していない多くの世帯が存在していると考えられる。したがって、集計データでみると「家計簿」の収入データは実態よりも過少になると考えられる。

また、先述した先行研究では、貯蓄額を算出する際に、『家計調査』や『全国消費実態調査』の「家計簿」に記載された消費額を未調整のまま用いている。一方、宇南山 (2009) では『家計調査』は自由記入の「家計簿」方式を採用しているため、世帯の消費支出が、プリコード方式の『家計消費状況調査』よりも過少になることを指摘している。したがって、「家計簿」の消費額をそのまま用いた先行研究では、貯蓄額が上振れていると考えられる。

他にも、ホリオカ他 (1996) で用いられている『金融資産選択調査』では、世帯主60歳以上世帯のサンプルが300程度と、分析対象となる高齢者世帯のサンプルが少ない。また、大竹 (1991) が貯蓄額を算出する際に用いている『国民生活基礎調査』では、消費支出額として8月の消費額が記入されている。そのため、『国民生活基礎調査』の消費支出額が年間を通じた家計の消費の姿とは、必ずしも一致しないと考えられる<sup>9)</sup>。

さらに、高齢者世帯の区分については、Hayashi et al. (1988) では、高齢者の就業状況を考慮していない。しかし、『全国消費実態調査』の公表資料である図1、図2によれば、高齢者世帯では、就業・非就業によって貯蓄行動が変わることが示されている。そのため、高齢者の貯蓄の実態を把握するためには、高齢者を就業か非就業かによって区分し分析する必要があると考えられる。また、大野他 (2013a) では、子世代との同居を区分せず、世帯主が65歳以上の世帯全てを分析対象としているが、

8) Stephens and Unayama (2011) では、1986年3月から1994年2月までの『家計調査』の個票を用いて、世帯主が65歳以上無職の夫婦のみ世帯について、1990年3月に公的年金の支給頻度が変わる前後の公的年金受給状況を分析している。

9) 平成21年調査の『全国消費実態調査』と『家計調査』、平成22年調査の『国民生活基礎調査』を比較している大野他 (2013a) では、『国民生活基礎調査』の消費支出合計が14.6万円と他の2統計（『全国消費実態調査』：17.3万円、『家計調査』：17.6万円）よりも低くなっていることが示されている。

Hayashi et al. (1988) が子供と同居しているかどうかにより貯蓄行動が異なることを示している。したがって、高齢者の貯蓄の実態を把握するためには、子供との同居を区分し、分析する必要があると考えられる。

以上のような先行研究の留意点を踏まえ、本稿では、(1) サンプルが相対的に多く、収入・

支出についても比較的情報が充実している『全国消費実態調査』の個票を用いて、(2) 「家計簿」方式の調査における収入の過少性を考慮し、(3) 子供と同居しているか否か、就業か非就業かを明確に区分して高齢者の貯蓄を分析する。

### Ⅲ. 『全国消費実態調査』の概要とデータセットの作成

#### Ⅲ-1. 『全国消費実態調査』の概要

『全国消費実態調査』は、統計法に基づく基幹統計調査であり、5年に一度の大規模調査により、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的としている（表1を参照）。調査対象が約57,000世帯と多く、収入

を「家計簿」と「年収・貯蓄等調査票」の2つの調査票で調査しており、支出も「家計簿」において9～11月の3か月にわたって調査していることに特徴がある。現時点では2009年調査が利用可能であることから、本稿ではこれを利用する。

次に、本研究で用いる『全国消費実態調査』と貯蓄に関する先行研究で用いられている統計

表1 『全国消費実態調査』の概要

総務省『全国消費実態調査』	
調査目的	国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする。
調査頻度	5年おきに実施
調査対象	全国の世帯 (約57,000世帯、うち単身世帯4,400世帯)
調査事項	家計簿：勤労者世帯及び無職世帯は収入と支出、 個人営業世帯などの勤労者以外の世帯は支出のみ 耐久財等調査票：全ての調査世帯 年収・貯蓄等調査票：全ての調査世帯 世帯票：全ての調査世帯
調査時期	家計簿： 二人以上世帯は9-11月の3ヶ月間、単身世帯は10-11月の2ヶ月間 耐久財等調査票：10月末現在 年収・貯蓄等調査票： 年間収入は過去1年分（前年12月～当年11月）、貯蓄・借入金残高は11月末現在 世帯票：二人以上世帯は9月1日現在、単身世帯は10月1日現在
調査方法	調査世帯が記入の上、調査員が回収する。
調査系統	都道府県・市町村からの調査員

(注) 大野他(2014)の表2をもとに作成

表2 先行研究が利用している統計の比較

	『全国消費実態調査』	『家計調査』	『国民生活基礎調査』	『金融資産選択調査』
実施主体	総務省	総務省	厚生労働省	旧郵政省郵政研究所
実施時期	5年おきに実施	毎月実施	3年おきに実施 (大規模調査)	2年おきに実施
第1回の調査年	1959年	1953年	1986年	1988年
直近公表の調査年	2009年	2012年(年報)	2010年 (大規模調査)	2006年 (以降、調査継続せず)
調査対象世帯数	約57,000世帯	約9,000世帯	約36,000世帯 (所得・貯蓄票)	約19,000世帯
単身世帯を含むか	含む	含む	含む	含む
住宅・宅地の資産額情報を含むか	含む	含まない	含まない	含まない
利用されている論文	Hayashi et al. (1988), 大野他 (2013a), 八代・前田 (1994)	Horioka (2006), Horioka (2010), 大野他 (2013a)	大竹 (1991), 大野他 (2013a)	ホリオカ他 (1996)

(注) 各実施主体のホームページを参照の上、筆者作成

を比較する。『全国消費実態調査』は『家計調査』や『金融資産選択調査』に比べてサンプルが明らかに多い(表2を参照)。また、『国民生活基礎調査』が消費支出額として8月1か月間の消費額を用いているのに対し、『全国消費実態調査』では二人以上世帯では3か月間、単身世帯では2ヶ月間に渡って家計簿方式で消費額を調査しており、情報が充実している。一方、税・保険料等の非消費支出については、『全国消費実態調査』では、家計簿に記載されている情報を用いることとなるが、『国民生活基礎調査』では、年間の支出額の報告を調査対象世帯に求めていることから、より正確なデータとなっていると考えられる。

### Ⅲ-2. データセットの作成

総務省から提供を受けたデータは52,787世帯(うち二人以上世帯48,828世帯、単身世帯3,959世帯)であるが、まず、データセットの作成にあたってはサンプルの選定を行なう必要がある。具体的には、年間収入が不詳である世

帯<sup>10)</sup>は収入を正確に把握できないため除外する。次に、調査期間中に世帯構成等が変更された世帯、世帯としての貯蓄額の把握が困難な単身赴任・出稼ぎ世帯、及び家計を主に支える家族が不在の世帯を除外する。この結果、50,571世帯(うち二人以上世帯46,860世帯、単身世帯3,711世帯)を本稿の分析対象とした(表3を参照)。

### Ⅲ-3. 高齢者の資産保有の現状

ここで、世帯分布のクロス集計を行うことによって、高齢者世帯を中心に家計の資産保有の現状を把握する。なお、階層の定義にあたっては、大野他(2014)の分析で用いられている階層別を参考とした。

まず、資産階層については、世帯が保有する資産について、1:「150万円未満」、2:「150-300万円未満」、3:「300-450万円未満」、4:「450-600万円未満」、5:「600-750万円未満」、6:「750-900万円未満」、7:「900-1,200万円未満」、8:「1,200-1,500万円未満」、9:「1,500-2,000万円

10) 年間収入の項目は、勤め先からの年間収入、農林漁業収入、農林漁業以外の事業収入、内職などの年間収入、家賃・地代の年間収入、公的年金・恩給、企業年金・個人年金受取金、利子・配当金、親族などからの仕送り金、その他の年間収入、現物消費の年間見積り額がある。ここでは、現物消費の年間見積り額以外の全ての項目が空欄である世帯を年間収入不詳世帯としている。



表3 データセットの選定

世帯数		総世帯		うち二人以上世帯		うち単身世帯
提供データ		52,787		48,828		3,959
年間収入不詳世帯	—	1,285	—	1,209	—	76
調査期間中に世帯構成等が変更された世帯	—	157	—	157	—	0
単身赴任・出稼ぎ世帯	—	137	—	0	—	137
家計を主に支える家族が不在の世帯	—	637	—	602	—	35
分析対象		50,571		46,860		3,711

(注) 平成21年『全国消費実態調査』の個票データより作成

未満, 10:「2,000-3,000万円未満」, 11:「3,000-4,000万円未満」, 12:「4,000-5,000万円未満」, 13:「5,000-10,000万円未満」, 14:「10,000万円以上」に分類した14階層とする。資産については、金融資産と実物資産を合計した資産と金融資産のみそれぞれについてクロス集計を行う。

金融資産については、通貨性預貯金、定期性預貯金、生命保険など、有価証券、その他の合計額としている。一方、実物資産は、耐久消費財は含まず、住宅・宅地のみとした。これは、ホリオカ・渡部(1998)で指摘されているように、耐久消費財は国民経済計算の上では消費とみなされていることを踏まえている。また、金融資産額と実物資産額(住宅・宅地資産額)の和から負債総額を引いたものを純資産とし、金融資産額から住宅ローンを除く負債額を引いたものを金融純資産とする。

資産階層に対し、世帯主年齢、所得、世帯類型について以下のような階層を定義する。

(1) 世帯主年齢階層:

世帯主の年齢について「29歳以下」「30-34歳」「35-39歳」「40-44歳」「45-49歳」「50-54歳」「55-59歳」「60-64歳」「65-69歳」「70-74歳」「75歳以上」に分類した11階層<sup>11)</sup>。

(2) 所得階層:

世帯の年間収入の合計(現物消費の年間見積り額を除く)について「99万円以下」「100-199

万円」「200-299万円」「300-399万円」「400-499万円」「500-599万円」「600-699万円」「700万円以上」に分類した8階層。

(3) 世帯類型:

世帯類型について「夫婦」「単身男性」「単身女性」に分類した3階層。

以上の階層を用いて、横軸に資産階層を取り、縦軸に世帯主年齢階層、所得階層、世帯類型を取り、世帯分布のクロス集計を行う。なお、割合は縦軸の各階層の合計世帯数を100%として分布を取る。

Ⅲ-3-1. 世帯主の年齢階層と資産保有

世帯主年齢階層と資産階層のクロス集計表が表4-1となる。資産額として金融資産と実物資産を合計した表4-1-1と、金融資産のみとした表4-1-2ともに、世帯主年齢が高くなるに従い、資産階層が高い層のウェイトが高くなる傾向にある。また、金融資産のみの場合を見ると、年齢に関わらず資産額が150万円未満となる資産階層1に属している世帯の割合が最も多くなる。

さらに、高齢独立世帯<sup>12)</sup>のみを対象とした資産の現状をクロス集計は表4-2となる。資産額として金融資産と実物資産を合計した表4-2-1をみると、年齢階層にかかわらず資産階層9(1,500万以上2,000万円未満)から階層13(5,000万円以上1億円未満)に比較的集中

11) 金融資産のみの分布については、「29歳以下」と「30-34歳」の階層については、資産の高い階層について人数が極めて少ないことから、二つの階層を統合し結果を示した。

12) ただし、自営業等の「勤労者以外の世帯」を除く。

表4 世帯分布のクロス集計

(4-1) 全世帯における世帯主年齢階層と資産階層のクロス集計

(4-1-1) 金融資産+実物資産

割合	純資産階層														Total	世帯数	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14			
世帯主年齢(歳)	~29	56.26%	16.15%	6.59%	1.94%	2.97%	3.95%	1.76%	2.77%	2.96%	2.28%	1.30%	0.56%	0.38%	0.13%	100.00%	2,779
	30~34	32.84%	10.75%	9.39%	6.05%	4.73%	3.90%	6.25%	5.88%	5.16%	6.92%	3.14%	2.47%	2.11%	0.41%	100.00%	3,281
	35~39	24.96%	7.66%	6.16%	5.10%	5.54%	3.98%	9.51%	6.87%	7.30%	9.90%	5.18%	2.36%	4.52%	0.97%	100.00%	4,150
	40~44	22.27%	4.91%	6.19%	4.56%	3.85%	3.75%	7.50%	5.70%	9.08%	12.92%	7.28%	3.72%	7.03%	1.25%	100.00%	4,080
	45~49	17.82%	4.19%	3.35%	3.64%	4.27%	3.67%	5.33%	6.01%	9.90%	15.13%	9.07%	6.94%	8.33%	2.35%	100.00%	3,962
	50~54	13.37%	3.41%	3.39%	3.60%	3.40%	3.44%	5.53%	6.04%	9.49%	15.50%	10.93%	6.56%	11.32%	4.02%	100.00%	4,137
	55~59	9.25%	2.09%	2.82%	2.40%	2.43%	2.71%	5.55%	5.83%	9.09%	15.16%	10.57%	8.72%	17.58%	5.80%	100.00%	5,049
	60~64	7.39%	1.87%	1.65%	2.93%	1.93%	2.06%	4.04%	4.49%	7.31%	14.73%	13.52%	9.37%	20.54%	8.17%	100.00%	6,037
	65~69	5.86%	1.95%	1.65%	1.75%	2.22%	2.06%	4.36%	5.04%	8.87%	15.15%	12.41%	10.39%	20.80%	7.49%	100.00%	5,934
	70~74	8.06%	1.50%	1.88%	2.28%	1.81%	2.59%	4.75%	4.83%	8.50%	14.62%	11.74%	8.52%	18.66%	10.26%	100.00%	4,885
	75~	6.51%	2.19%	1.92%	1.95%	2.44%	1.49%	4.61%	4.97%	8.54%	15.43%	11.38%	9.32%	20.58%	8.68%	100.00%	6,276
	Total	15.64%	4.29%	3.61%	3.12%	3.06%	2.86%	5.34%	5.32%	8.08%	13.26%	9.56%	6.95%	13.68%	5.23%	100.00%	50,571

(4-1-2) 金融資産のみ

割合	金融純資産階層														Total	世帯数	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14			
世帯主年齢(歳)	~34	49.86%	17.68%	10.42%	6.04%	4.21%	2.73%	3.15%	1.77%	1.91%	1.48%	0.37%	0.17%	0.14%	0.07%	100.00%	6,060
	35~39	27.34%	14.96%	12.02%	9.46%	7.57%	5.54%	9.02%	4.19%	3.54%	4.46%	0.99%	0.46%	0.42%	0.04%	100.00%	4,150
	40~44	24.33%	10.05%	11.47%	8.75%	8.24%	5.20%	9.53%	5.84%	6.31%	5.55%	2.20%	1.18%	1.14%	0.21%	100.00%	4,080
	45~49	23.29%	7.88%	8.64%	7.54%	7.31%	5.70%	9.57%	6.77%	8.17%	7.57%	3.24%	2.40%	1.80%	0.12%	100.00%	3,962
	50~54	22.26%	7.20%	7.17%	7.91%	6.73%	5.72%	8.87%	7.63%	8.38%	8.64%	4.52%	2.28%	2.10%	0.60%	100.00%	4,137
	55~59	19.71%	6.33%	6.32%	6.74%	5.27%	5.46%	8.60%	7.61%	8.63%	10.28%	5.93%	3.47%	5.17%	0.48%	100.00%	5,049
	60~64	16.63%	5.44%	5.48%	5.66%	4.31%	4.48%	7.71%	7.23%	8.60%	13.05%	8.64%	4.24%	7.31%	1.21%	100.00%	6,037
	65~69	15.52%	5.97%	6.17%	4.86%	5.11%	4.49%	8.14%	6.45%	8.79%	13.52%	7.93%	4.63%	7.37%	1.04%	100.00%	5,934
	70~74	19.55%	6.75%	5.95%	5.95%	5.70%	4.15%	8.47%	7.27%	8.04%	11.20%	5.77%	4.12%	5.83%	1.24%	100.00%	4,885
	75~	17.38%	6.94%	6.80%	5.81%	6.05%	4.49%	7.83%	6.76%	8.99%	11.30%	6.37%	3.88%	6.01%	1.39%	100.00%	6,276
	Total	23.65%	8.86%	7.85%	6.66%	5.86%	4.68%	7.89%	6.10%	7.17%	8.94%	4.83%	2.80%	4.02%	0.69%	100.00%	50,571

(注) 平成21年「全国消費実態調査」の個票データより作成

(4-2) 高齢独立世帯における世帯主年齢階層と資産階層のクロス集計

(4-2-1) 金融資産+実物資産

割合	純資産階層														Total	世帯数	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14			
世帯主年齢(歳)	65~69	7.16%	2.28%	2.04%	2.07%	2.03%	2.07%	4.19%	4.98%	9.40%	14.78%	12.57%	10.94%	20.58%	4.91%	100.00%	2,838
	70~74	9.29%	1.65%	2.18%	2.33%	1.94%	2.86%	4.97%	4.61%	8.94%	14.41%	12.39%	8.94%	16.94%	8.35%	100.00%	2,729
	75~	7.01%	2.60%	1.86%	2.30%	2.71%	1.49%	4.84%	5.13%	8.80%	16.29%	12.40%	9.29%	18.83%	6.46%	100.00%	3,775
	Total	7.72%	2.23%	2.01%	2.30%	2.28%	2.07%	4.68%	4.93%	9.02%	15.29%	12.45%	9.69%	18.81%	6.54%	100.00%	9,343

(4-2-2) 金融資産のみ

割合	金融純資産階層														Total	世帯数	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14			
世帯主年齢(歳)	65~69	15.29%	6.14%	6.53%	4.43%	4.16%	4.59%	8.15%	6.84%	9.29%	14.07%	8.00%	4.79%	7.05%	0.66%	100.00%	2,838
	70~74	19.93%	7.40%	5.83%	6.03%	5.56%	3.92%	9.22%	7.25%	7.91%	11.28%	5.63%	4.05%	5.18%	0.82%	100.00%	2,729
	75~	18.10%	7.23%	5.72%	5.90%	6.68%	4.40%	8.06%	7.05%	9.06%	10.86%	6.71%	3.82%	5.50%	0.90%	100.00%	3,775
	Total	17.78%	6.95%	6.00%	5.49%	5.58%	4.32%	8.43%	7.05%	8.79%	11.96%	6.79%	4.18%	5.88%	0.81%	100.00%	9,343

(注) 平成21年「全国消費実態調査」の個票データより作成

(注) 資産階層 (単位: 万円)

資産階層	以上	未満
1	~	150
2	150	300
3	300	450
4	450	600
5	600	750
6	750	900
7	900	1,200
8	1,200	1,500
9	1,500	2,000
10	2,000	3,000
11	3,000	4,000
12	4,000	5,000
13	5,000	10,000
14	10,000	~

している。一方、資産額を金融資産のみとした表4-2-2をみると、2割弱の世帯が資産階層1（150万円未満）に集中する一方で、他の世帯は資産階層10（2,000万円以上3,000万円未満）を中心に広く分布していることが確認できる。これらより、高齢独立世帯の資産保有は、実物資産となる住宅・宅地資産額の占めるウェイトが高いことも確認できる。

### Ⅲ-3-2. 高齢独立世帯の資産階層と資産保有

高齢独立世帯の所得階層と資産階層のクロス集計表が表4-3となる。さらに、高齢独立世帯を非就業と就業で区分した上で所得階層と資産階層のクロス集計表を作成した（表4-4、表4-5参照）。

資産額として金融資産と実物資産を合計した表4-3-1をみると、所得階層1（99万円以下）と資産階層1（150万円未満）に15.31%、所得階層2（100万円以上199万円以下）と資産階層1に20.60%と低所得者の一定割合の資産保有は少額となっている。しかし、そのような低所得者の一定割合を除いてみると、どの所得階層も資産階層9（1,500万円以上2,000万円未満）から資産階層13（5,000万円以上1億円未満）に比較的集中している。例えば、所得200万円以上299万円以下の所得階層3の世帯の中で資産階層9以上の割合が68.14%になるなど、所得階層が低・中位でも、資産の階層が高い層が多く存在する。高山（1992）では、1984年の『全国消費実態調査』の個票を用いた分析を通じ、全世帯について資産分布と所得分布は必ずしもオーバーラップしていないと指摘しているが、これが高齢独立世帯のみを対象とした本稿の分析にもある程度妥当していることを示している。

一方、資産額を金融資産のみとした表4-3-2をみると、保有資産を金融資産と実物資産の合計とした場合に比べ、所得階層が高くなるほど金融資産が多くなる傾向を観察することができる。例えば、所得階層1（99万円以下）では、資産額が300万円未満となる資産階層1、

2に53.26%が集中しているのに対し、所得階層4（300万円以上399万円以下）では資産額700万円から4,000万円となる資産階層7から11に52.39%が集中し、所得階層8（700万円以上）では、資産額が3,000万円以上となる資産階層11以上に52.25%が集中している。所得が高くなると金融資産の金融資産が多くなる傾向は、公的年金制度のうち被用者年金については、現役時代の所得保障的な役割を担っているため、現役時代に所得が高い高齢者ほど所得階層が高くなる可能性があり、一方で、現役時代に所得が高い人ほど資産形成が容易であることに起因すると考えられる。

ここで、高齢独立世帯を非就業と就業を区分する。資産額として金融資産と実物資産を合計した場合、金融資産とした場合いずれも、就業している高齢者独立世帯の方が資産階層の低い層のウェイトが高くなる傾向があることが観察できる。例えば、資産階層1を見ると、所得が100万円以上から599万円以下となる所得階層2から6について、就業している高齢者独立世帯のウェイトが高くなっている。高齢者は保有資産額が少ない場合に就労している可能性があるが、『全国消費実態調査』では就労動機について調査していないことから、さらなる研究が必要となる。

### Ⅲ-3-3. 高齢独立世帯の世帯類型と資産保有

高齢独立世帯の世帯類型と資産階層のクロス集計表が表4-6となる。表4-6-1の金融資産と実物資産の合計、表4-6-2の金融資産ともに資産階層1（150万円未満）の世帯割合を見ると、単身世帯は夫婦世帯よりも多い。また、単身女性に比べて単身男性のほうが資産階層1に属する割合が高い傾向にある。

高齢者の貯蓄の実態—「全国消費実態調査」の個票による分析—

(4-3) 高齢独立世帯における所得階層と資産階層のクロス集計

(4-3-1) 金融資産+実物資産

割合		純資産階層														Total	世帯数
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
所得階層 (万円)	～99	15.31%	5.44%	3.02%	9.70%	5.55%	4.27%	8.53%	3.92%	6.50%	12.74%	9.67%	4.89%	3.92%	6.54%	100.00%	589
	100～199	20.60%	4.35%	3.04%	3.21%	3.06%	2.82%	7.91%	6.50%	11.10%	14.34%	7.80%	5.78%	5.71%	3.78%	100.00%	1,871
	200～299	6.63%	2.54%	3.02%	2.27%	3.27%	2.66%	4.53%	6.94%	10.15%	16.37%	13.01%	9.78%	14.49%	4.33%	100.00%	2,453
	300～399	2.47%	1.19%	1.35%	1.32%	1.33%	1.52%	3.80%	4.35%	9.88%	18.85%	15.34%	11.88%	22.12%	4.60%	100.00%	2,152
	400～499	1.60%	0.35%	0.52%	0.86%	0.88%	0.81%	2.86%	2.94%	7.17%	14.28%	15.84%	13.23%	31.34%	7.33%	100.00%	1,159
	500～599	1.69%	0.15%	0.31%	0.36%	0.53%	0.47%	1.89%	1.79%	5.84%	13.07%	13.04%	11.38%	36.97%	12.50%	100.00%	541
	600～699	0.00%	0.00%	0.47%	0.47%	0.16%	1.20%	0.00%	1.97%	4.38%	7.42%	10.31%	12.24%	44.53%	16.86%	100.00%	275
	700～	0.81%	0.65%	0.30%	0.00%	0.27%	0.51%	0.93%	1.06%	2.84%	6.90%	9.47%	7.97%	36.33%	31.97%	100.00%	304
	Total	7.72%	2.23%	2.01%	2.30%	2.28%	2.07%	4.68%	4.93%	9.02%	15.29%	12.45%	9.69%	18.81%	6.54%	100.00%	9,343

(4-3-2) 金融資産のみ

割合		金融純資産階層														Total	世帯数
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
所得階層 (万円)	～99	42.32%	10.95%	5.26%	11.11%	3.76%	3.45%	8.00%	2.81%	3.43%	4.90%	3.13%	0.39%	0.52%	0.00%	100.00%	589
	100～199	34.43%	10.76%	8.42%	7.11%	6.48%	4.13%	7.80%	7.43%	4.71%	4.47%	1.87%	1.37%	0.97%	0.06%	100.00%	1,871
	200～299	18.33%	9.03%	7.54%	5.60%	7.39%	4.73%	8.96%	7.05%	8.99%	11.35%	4.92%	2.44%	3.37%	0.31%	100.00%	2,453
	300～399	8.52%	5.10%	5.27%	5.04%	5.90%	4.71%	9.23%	8.01%	10.79%	15.65%	8.72%	6.03%	6.49%	0.54%	100.00%	2,152
	400～499	5.41%	3.33%	4.32%	3.65%	3.84%	4.86%	8.32%	8.12%	11.61%	18.32%	11.92%	6.35%	9.31%	0.65%	100.00%	1,159
	500～599	6.57%	1.73%	2.40%	2.91%	2.16%	2.52%	9.82%	6.99%	11.44%	17.51%	10.76%	9.38%	14.55%	1.26%	100.00%	541
	600～699	4.59%	0.79%	2.70%	2.28%	3.87%	4.34%	5.27%	2.70%	12.55%	15.16%	13.81%	9.27%	19.75%	2.91%	100.00%	275
	700～	7.99%	0.78%	1.00%	1.50%	1.07%	2.29%	3.90%	6.11%	9.72%	13.39%	12.55%	7.78%	21.26%	10.67%	100.00%	304
	Total	17.78%	6.95%	6.00%	5.49%	5.58%	4.32%	8.43%	7.05%	8.79%	11.96%	6.79%	4.18%	5.88%	0.81%	100.00%	9,343

(注) 平成21年「全国消費実態調査」の個票データより作成

(4-4) 非就業の高齢独立世帯における所得階層と資産階層のクロス集計

(4-4-1) 金融資産+実物資産

割合		純資産階層														Total	世帯数
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
所得階層 (万円)	～99	15.43%	4.44%	3.05%	10.61%	5.37%	3.74%	8.46%	4.19%	6.67%	13.24%	9.54%	3.95%	4.19%	7.14%	100.00%	517
	100～199	18.50%	4.52%	3.08%	3.34%	2.70%	2.60%	8.10%	6.65%	11.22%	14.81%	8.49%	6.45%	5.44%	4.11%	100.00%	1,599
	200～299	4.50%	2.19%	2.83%	2.34%	2.80%	2.49%	4.21%	6.64%	10.62%	16.28%	13.46%	10.77%	16.09%	4.81%	100.00%	2,018
	300～399	1.87%	0.67%	0.97%	1.09%	1.28%	1.46%	3.59%	4.33%	9.05%	18.90%	15.65%	12.31%	23.93%	4.89%	100.00%	1,699
	400～499	0.43%	0.04%	0.10%	0.70%	0.59%	0.42%	2.11%	1.80%	6.23%	13.52%	16.17%	14.44%	34.36%	9.10%	100.00%	815
	500～599	0.44%	0.00%	0.18%	0.00%	0.20%	0.44%	1.64%	1.17%	3.66%	9.45%	13.25%	11.28%	41.76%	16.51%	100.00%	338
	600～699	0.00%	0.00%	0.00%	0.48%	0.00%	0.42%	0.00%	1.47%	4.62%	4.12%	8.73%	11.30%	50.53%	18.33%	100.00%	147
	700～	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.87%	1.51%	0.37%	4.69%	6.84%	9.11%	37.24%	39.37%	100.00%	128
	Total	6.93%	2.08%	1.93%	2.48%	2.13%	1.95%	4.72%	4.93%	8.99%	15.27%	12.68%	10.11%	19.05%	6.75%	100.00%	7,262

(4-4-2) 金融資産のみ

割合		金融純資産階層														Total	世帯数
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
所得階層 (万円)	～99	43.87%	10.13%	3.88%	10.76%	4.11%	3.77%	8.65%	3.07%	3.49%	3.96%	3.32%	0.42%	0.56%	0.00%	100.00%	517
	100～199	32.67%	10.86%	8.60%	7.41%	6.48%	4.09%	8.35%	7.97%	5.14%	3.89%	2.05%	1.47%	0.97%	0.04%	100.00%	1,599
	200～299	15.34%	8.54%	7.53%	6.07%	7.72%	5.07%	9.25%	6.66%	9.24%	12.42%	5.28%	2.77%	3.75%	0.37%	100.00%	2,018
	300～399	7.41%	4.45%	4.49%	4.70%	5.99%	4.33%	9.22%	8.39%	10.84%	16.55%	9.24%	6.71%	7.01%	0.66%	100.00%	1,699
	400～499	4.19%	2.66%	3.20%	3.57%	2.93%	3.49%	7.88%	7.94%	12.09%	19.09%	13.52%	7.28%	11.31%	0.83%	100.00%	815
	500～599	5.05%	1.08%	0.89%	2.20%	1.43%	2.86%	9.45%	7.18%	10.97%	16.56%	13.36%	11.05%	16.16%	1.76%	100.00%	338
	600～699	5.60%	0.71%	2.81%	0.95%	5.15%	0.88%	3.65%	3.19%	10.28%	16.56%	16.08%	8.15%	21.10%	4.88%	100.00%	147
	700～	6.44%	0.89%	1.03%	0.62%	0.92%	0.86%	2.69%	5.35%	8.93%	10.96%	14.62%	6.56%	25.48%	14.65%	100.00%	128
	Total	17.25%	6.91%	5.79%	5.72%	5.78%	4.15%	8.63%	7.17%	8.72%	11.90%	7.04%	4.31%	5.84%	0.80%	100.00%	7,262

(注) 平成21年「全国消費実態調査」の個票データより作成

### (4-5) 就業の高齢独立世帯における所得階層と資産階層のクロス集計

(4-5-1) 金融資産+実物資産

割合		純資産階層														Total	世帯数
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
所得階層 (万円)	～99	14.07%	16.26%	2.68%	0.00%	7.48%	9.92%	9.31%	1.06%	4.71%	7.38%	11.14%	14.95%	1.04%	0.00%	100.00%	59
	100～199	37.61%	2.94%	2.65%	2.19%	5.98%	4.68%	6.32%	5.30%	10.09%	10.58%	2.16%	0.36%	7.96%	1.17%	100.00%	240
	200～299	19.43%	4.63%	4.19%	1.85%	6.06%	3.74%	6.48%	8.79%	7.38%	16.93%	10.32%	3.87%	4.89%	1.46%	100.00%	410
	300～399	5.25%	3.55%	3.08%	2.40%	1.56%	1.84%	4.76%	4.40%	13.67%	18.66%	13.90%	9.89%	13.78%	3.28%	100.00%	448
	400～499	4.79%	1.21%	1.70%	1.28%	1.67%	1.90%	4.92%	6.07%	9.72%	16.36%	14.93%	9.94%	23.05%	2.48%	100.00%	363
	500～599	4.02%	0.44%	0.54%	1.04%	1.13%	0.53%	2.37%	2.94%	9.89%	19.81%	12.65%	11.56%	28.07%	5.03%	100.00%	221
	600～699	0.00%	0.00%	1.06%	0.44%	0.37%	2.18%	0.00%	2.59%	4.07%	11.60%	12.31%	13.42%	36.95%	15.00%	100.00%	142
	700～	1.45%	1.16%	0.53%	0.00%	0.47%	0.92%	0.98%	0.71%	4.78%	8.63%	11.54%	7.07%	35.61%	26.16%	100.00%	199
	Total	11.09%	2.84%	2.35%	1.50%	2.91%	2.57%	4.49%	4.93%	9.17%	15.35%	11.48%	7.91%	17.80%	5.62%	100.00%	2081

(4-5-2) 金融資産のみ

割合		金融純資産階層														Total	世帯数
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
所得階層 (万円)	～99	25.64%	19.70%	20.04%	14.81%	0.00%	0.00%	1.02%	0.00%	2.79%	14.95%	1.04%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	59
	100～199	48.71%	9.91%	6.98%	4.70%	6.51%	4.42%	3.28%	3.00%	1.26%	9.16%	0.40%	0.51%	0.97%	0.19%	100.00%	240
	200～299	36.26%	11.93%	7.57%	2.80%	5.41%	2.71%	7.22%	9.36%	7.48%	4.94%	2.78%	0.45%	1.08%	0.00%	100.00%	410
	300～399	13.63%	8.09%	8.88%	6.63%	5.49%	6.46%	9.31%	6.22%	10.55%	11.49%	6.30%	2.87%	4.07%	0.00%	100.00%	448
	400～499	8.73%	5.15%	7.39%	3.88%	6.33%	8.60%	9.52%	8.60%	10.28%	16.20%	7.53%	3.79%	3.83%	0.16%	100.00%	363
	500～599	9.41%	2.95%	5.20%	4.21%	3.52%	1.89%	10.53%	6.65%	12.30%	19.28%	5.91%	6.26%	11.56%	0.33%	100.00%	221
	600～699	3.32%	0.90%	2.57%	3.97%	2.26%	8.72%	7.31%	2.08%	15.42%	13.39%	10.94%	10.67%	18.05%	0.41%	100.00%	142
	700～	9.21%	0.69%	0.98%	2.19%	1.19%	3.42%	4.85%	6.70%	10.33%	15.30%	10.93%	8.73%	17.94%	7.54%	100.00%	199
	Total	20.04%	7.13%	6.88%	4.54%	4.74%	5.06%	7.57%	6.52%	9.11%	12.17%	5.71%	3.65%	6.05%	0.83%	100.00%	2081

(注) 平成21年「全国消費実態調査」の個票データより作成

### (4-6) 高齢独立世帯における世帯類型と資産階層のクロス集計

(4-6-1) 金融資産+実物資産

割合		純資産階層														Total	世帯数
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
世帯類型	夫婦	3.66%	1.45%	1.39%	1.57%	1.78%	1.85%	4.20%	4.46%	8.63%	16.56%	13.79%	10.80%	23.07%	6.80%	100.00%	4793
	単身男性	19.09%	3.69%	2.24%	5.74%	2.05%	1.87%	2.89%	5.14%	9.89%	10.64%	10.67%	6.55%	13.17%	6.36%	100.00%	1258
	単身女性	9.29%	2.80%	2.82%	2.04%	3.09%	2.45%	6.06%	5.55%	9.25%	15.21%	11.18%	9.27%	14.76%	6.22%	100.00%	3292
	Total	7.72%	2.23%	2.01%	2.30%	2.28%	2.07%	4.68%	4.93%	9.02%	15.29%	12.45%	9.69%	18.81%	6.54%	100.00%	9343

(4-6-2) 金融資産のみ

割合		金融純資産階層														Total	世帯数
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
世帯類型	夫婦	11.02%	5.44%	5.28%	5.37%	5.54%	4.43%	9.26%	7.08%	10.47%	13.91%	8.71%	5.20%	7.37%	0.95%	100.00%	4793
	単身男性	33.65%	9.39%	6.12%	6.90%	4.78%	3.12%	3.15%	7.25%	6.31%	10.53%	2.81%	1.17%	4.58%	0.25%	100.00%	1258
	単身女性	21.55%	8.22%	7.00%	5.14%	5.97%	4.62%	9.23%	6.92%	7.30%	9.66%	5.51%	3.86%	4.20%	0.82%	100.00%	3292
	Total	17.78%	6.95%	6.00%	5.49%	5.58%	4.32%	8.43%	7.05%	8.79%	11.96%	6.79%	4.18%	5.88%	0.81%	100.00%	9343

(注) 平成21年「全国消費実態調査」の個票データより作成



## IV. 高齢者世帯の貯蓄額の算出

本節では、『全国消費実態調査』の2009年調査の個票に対し、所要の調整を加えることにより、高齢者の貯蓄額を算出する。

### IV-1. 貯蓄額の算出方法

統計データから家計の貯蓄を算出する方法は、先行研究によって大きく2つの方法に分かれる。1つは『全国消費実態調査』や『家計調査』の公表資料のように世帯の収入・支出差額を算出する方法であり、もう1つは2時点の資産残高の差をとることによって算出する方法である。『全国消費実態調査』は1時点の調査となるため、資産の差額として貯蓄を計算することが不可能となる。そこで、本稿では世帯の1か月当たりの収入・支出差額を貯蓄とする。具体的には、まず収入から税・社会保険料などの非消費支出を控除して可処分所得とし、そこからさらに消費支出を差し引いて貯蓄額とする<sup>13)</sup>。

なお、収入については、『全国消費実態調査』では、「家計簿」から得られる情報と「年収・貯蓄等調査票」から得られる情報があることから、どちらの情報を用いるのか決める必要がある。また、非消費支出及び消費支出についても、先行研究を踏まえそれぞれ所要の調整を行う必要がある。

#### IV-1-1. 収入の把握

収入については、『全国消費実態調査』や『家計調査』の公表資料やHorioka (2010)では、「家

計簿」に基づく情報を用いている。しかし、以下の2点を踏まえ、貯蓄額の算出にあたっては、「年収・貯蓄等調査票」に記載されている年間収入を12か月で割って月平均の収入に直したものを収入として用いる。

まず、『全国消費実態調査』の「家計簿」は、二人以上世帯の調査期間が9~11月の3か月間となっているが、年金受給世帯は公的年金を偶数月に2か月分受け取り「家計簿」に記入することとなる。公的年金が高齢者の主たる所得源泉であることを踏まえると、「家計簿」に基づく情報を用いた場合、収入が明らかに過少となる。

2点目として、Stephens and Unayama (2011)が算出した「家計簿」上の公的年金の受給率は、実際の公的年金の受給権者の人口比に比べ過少となっている。つまり、公的年金収入の「家計簿」への記入漏れが相当数発生していると考えられる。一方、「年収・貯蓄等調査票」は、所得源泉別に収入額を書く欄が定められていることから、記入漏れが「家計簿」に比べ少なくなるものと考えられる<sup>14)</sup>。

実際にデータセットの「年収・貯蓄等調査票」と「家計簿」のそれぞれに対し、世帯主が65歳以上の世帯について、公的年金の受給がある世帯とない世帯の割合を確認する。その際、自営業を中心とした「勤労者以外の世帯」は「家計簿」において収入を調査していないため、集計から除外する<sup>15)</sup>。その結果、公的年金の受給がある世帯は「年収・貯蓄等調査票」が

13) 収入と支出の分類については『平成21年全国消費実態調査報告』を参照。なお、収入には、預貯金引出、有価証券売却などの資産の減少、あるいは借入金、月賦など負債の増加となる収入を集めた「実収入以外の受取」は含まない。また、支出には、預貯金、借金返済など資産の増加あるいは負債の減少となる支出を集めた「実支出以外の支払」は含まない。さらに、Hayashi et al. (1988)に従い、仕送り金は収入と支出の双方から除く。

14) 宇南山 (2009) では、『家計消費状況調査』(総務省)と『家計調査』との比較を通して、あらかじめ決められた項目を埋めていく形で記入するプリコード方式に比べ、自由記入形式である「家計簿」のほうが記入漏れしやすいことを指摘している。

表5 「年収調査票」, 「家計簿」と公的年金収入

	年収調査票	家計簿
公的年金のある世帯数 (割合)	12,181 (94.27%)	11,641 (90.09%)
公的年金のない世帯数 (割合)	741 (5.73%)	1,281 (9.91%)
公的年金のある世帯の月平均年金額 (万円)	20.86	15.54

(注) 平成21年『全国消費実態調査』の個票データより作成

94.27%、「家計簿」が90.09%と、「家計簿」の公的年金の受給割合が明らかに少なくなっている。一方、比較対象として2010年の『公的年金加入状況等調査』をみると、65歳以上の公的年金受給者は全体の96.97%であり、「年収・貯蓄等調査票」のほうがより実態に近い数値であると考えられる。また、公的年金のある世帯に限定した上で公的年金の月平均受給額をみると、「年収・貯蓄等調査票」が20.86万円、「家計簿」が15.54万円と、受給額で見ても「家計簿」のほうが少ない（表5を参照）。

以上を踏まえ、収入については「年収・貯蓄等調査票」に記入されている情報を用いることとする。

#### Ⅳ-1-2. 非消費支出の調整

非消費支出については、『全国消費実態調査』

の各税・保険料負担の水準が『国民生活基礎調査』の各税・保険料負担の水準よりも概ね一律に低く、過少になっていることが大野他（2013b）で指摘されている。これは、『全国消費実態調査』は「家計簿」に支払った税・保険料負担を自由方式で記入する必要があるのに対し、『国民生活基礎調査』では、負担した年額の税・保険料を記入する欄が定められていることによると考えられる。

そこで、非消費支出については、給与所得者であるかどうか（勤労・非勤労の別）、及び年金保険料の負担など社会保険料負担の制度が変化する年齢を区切りとした世帯主の年齢階層ごとに、データセットにおける世帯の税・社会保険料の1か月当たり平均値を、平成22年『国民生活基礎調査』の1か月当たり平均値に合わせる調整を行う<sup>15)</sup>（表6を参照）。ただし、自営

表6 非消費支出の調整

(単位：円)

		25～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
勤労	全国消費実態調査	78,435	57,296	45,989	33,626	38,741
	国民生活基礎調査	105,552	89,022	59,623	67,070	96,572
	倍率 (国民 / 全消)	1.35	1.55	1.30	1.99	2.49
非勤労	全国消費実態調査	18,901	20,950	25,578	22,205	19,746
	国民生活基礎調査	18,730	21,084	28,494	24,350	27,278
	倍率 (国民 / 全消)	0.99	1.01	1.11	1.10	1.38

(注) 平成21年『全国消費実態調査』の個票データ、及び平成22年国民生活基礎調査の個票データより作成

15) 世帯主が65歳以上の世帯15,731世帯のうち、「勤労者以外の世帯」2,809世帯を除いた。

業が中心となる「勤労者以外の世帯」については非消費支出を調査していないため、分析対象から除外し、「勤労者世帯」及び「無職世帯」が残るようにする<sup>17)</sup>。

#### Ⅳ-1-3. 消費支出の調整

消費支出については、宇南山（2009）では、『家計調査』は自由記入の「家計簿」方式を採用しているため、世帯の消費支出がプリコード方式の『家計消費状況調査』よりも過少になることを指摘している。『全国消費実態調査』においても消費支出の記入については『家計調査』と同様に「家計簿」方式を採用しているため、『家計消費状況調査』よりも過少になるものと考えられる。

そこで、世帯主の年齢階層ごとに、データセットにおける世帯の消費支出の1か月当たり平均

値を、『家計消費状況調査』の1か月当たり平均値に一致させるように調整する（表7を参照）。

#### Ⅳ-2. 分析対象

高齢者の貯蓄を包括的に分析するため、高齢独立世帯のみならず、高齢者同居世帯も対象とする。ただし、自営業を中心とした「勤労者以外の世帯」については非消費支出を「家計簿」に記入しないため、対象から除外する<sup>18)</sup>。

また、高齢者同居世帯については、『全国消費実態調査』の統計上、支出が世帯で一括して調査されている。そのため、親世代だけを分離することができず、親世代のみの貯蓄を把握することが困難である。そこで、Hayashi et al.（1988）の手法<sup>19)</sup>に基づき、高齢者同居世帯（Extended）の年齢階層ごとの平均貯蓄額から、核家族世帯（Nuclear）の年齢階層ごとの平均

表7 非消費支出の調整

（単位：円）

	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
全国消費実態調査	209,420	243,023	260,794	284,996	317,254
家計消費状況調査	212,344	245,123	289,333	313,794	358,180
倍率（家消／全消）	1.01	1.01	1.11	1.10	1.13
	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳～	全体
全国消費実態調査	326,516	304,218	273,511	222,732	260,787
家計消費状況調査	366,696	339,916	325,162	264,251	297,173
倍率（家消／全消）	1.12	1.12	1.19	1.19	1.14

（注）平成21年「全国消費実態調査」の個票データ、及び平成21年家計消費状況調査年報より作成

16) 給与所得であれば税・保険料が給与から源泉徴収されるため、給与所得者であるかどうかで世帯を分ける。また、例えば60歳になると国民年金保険料の納付の義務がなくなるなど、年齢によって社会保障の負担の制度が変化する。そこで、国民年金保険料の納付の義務がなくなる60歳、公的年金の受給が始まる65歳、厚生年金保険料の納付が終わる70歳、後期高齢者医療制度に移行する75歳で年齢を区分する。

17) 『全国消費実態調査』のデータセットの50,571世帯のうち、「勤労者以外の世帯」8,266世帯を除いた。また、『国民生活基礎調査』のサンプルについても、同様に個票を用いて、データセットの性質が『全国消費実態調査』と合うように加工した上で平均値を算出した。まず、世帯主が、『全国消費実態調査』ではその世帯の家計の主たる収入を得ている人と定義され、『国民生活基礎調査』では世帯の中心となって物事をとりはかるものとして世帯側から報告された者と定義されているため、『国民生活基礎調査』の世帯主を最多所得者に定義し直した。さらに、厚生労働省から提供を受けた26,115世帯から、最多所得者の年齢が不詳の2世帯、税・保険料の世帯合計が不詳の6,694世帯を除いた。最後に、最多所得者が稼働所得（雇用者所得、事業所得、農耕畜産所得、家内労働所得）を得ていない世帯（無職世帯）、または役員以外の雇用者である世帯（勤労世帯）を残すと14,046世帯となった。

18) 高齢独立世帯のサンプル10,939世帯のうち、勤労者以外の世帯1,596世帯を除いた。

貯蓄額を差し引くことにより、親世代の平均貯蓄額を間接的に推定する。高齢者同居世帯の貯蓄額の算出においても、自営業を中心とした「勤労者以外の世帯」は、非消費支出を「家計簿」に記入しないため対象から除外する<sup>20)</sup>。

### Ⅳ－3. 貯蓄額の算出

#### Ⅳ－3－1. 高齢独立世帯の貯蓄額の算出

高齢独立世帯の貯蓄額の算出結果は表8の通りとなる。まず高齢独立世帯については、平均的には0.91万円の資産の取り崩しに対し、就業世帯で正の貯蓄（1.37万円）、非就業世帯で資産の取り崩し（▲1.44万円）が観察される。これは、Horioka（2010）などと同様、ライフ・サイクル仮説と整合的な結果と考えられる。ただし、非就業世帯による資産の取り崩しの水準

は、Horioka（2010）で4.94万円<sup>21)</sup>、『全国消費実態調査』の公表資料で9.75万円<sup>22)</sup>なのに対し、1.44万円と大幅に少額となる。

次に高齢独立世帯を夫婦世帯と単身世帯に区分し、貯蓄額を算出する。単身女性よりも単身男性の方が、就業、非就業ともに貯蓄額が高くなっている。夫婦世帯の貯蓄額は、単身男性と単身女性の間位置することとなる。

#### Ⅳ－3－2. 高齢者同居世帯の貯蓄額の算出

次に高齢者同居世帯の貯蓄額を Hayashi et al.（1988）の手法に基づき算出する。まず、親世代について就業と非就業を区分せずに貯蓄額を算出し、さらに、親世代について非就業を区分した場合の貯蓄額を算出する。

Hayashi et al.（1988）の手法に基づき貯蓄額

表8 高齢独立世帯の平均貯蓄額

（単位：万円）

			平均貯蓄額	標準誤差	サンプル(世帯)	
夫婦・単身の別	高齢独立世帯 (夫婦世帯及び単身世帯)	全体	▲0.91	0.17	9,343	
		就業	1.37	0.44	2,081	
		非就業	▲1.44	0.18	7,262	
	夫婦世帯	全体	▲0.47	0.23	7,469	
		就業	1.58	0.54	1,836	
		非就業	▲1.13	0.25	5,633	
		単身世帯	全体	▲1.37	0.27	1,874
			就業	0.97	0.74	245
			非就業	▲1.74	0.29	1,629
		単身男性	全体	0.07	0.69	348
			就業	3.23	1.52	60
			非就業	▲0.54	0.77	288
単身女性	全体	▲1.92	0.29	1,526		
	就業	▲0.12	0.83	185		
	非就業	▲2.18	0.31	1,341		

（注）平成21年『全国消費実態調査』の個票データより作成

19) 補論を参照のこと。高山・有田（1996）は、Hayashi et al.（1988）の手法を用いて同居高齢者の経済状況を子細に分析している。

20) 本稿の定義による Extended 及び Nuclear のサンプル 45,966 世帯のうち、「勤労者以外の世帯」7,071 世帯を除いた。

21) 夫が65歳以上、妻が60歳以上の無職夫婦世帯。2008年の『家計調査』を用いている。

22) 世帯主が65歳以上の無職世帯。

を算出する場合、高齢者同居世帯である B : Extended から核家族世帯である A : Nuclear を差し引いた C の世帯人員数が、高齢者同居世帯である Extended 内の親の数に近い値になることが期待される。しかし、表 9-1 によると、年齢階層によってはこれらの数が大きく異なっている。これは、世帯内の未婚者の数が高齢者同居世帯と核家族世帯で異なることによると考えられる。具体的には、高齢者同居世帯と核家族世帯の未婚者を比較すると、50-54 歳までは高齢者同居世帯である Extended の方が多く、55-59 歳以降は核家族である Nuclear の方が多くなる傾向となる。これが C の世帯人員数と Extended 内の親の数の差に表れていると考えられる。

そこで、子世代が未婚者か夫婦かで区分して分析をすると表 9-2、表 9-3 のようになる。

子世代の婚姻状況を区分することにより、C の世帯人員数と Extended 内の親の数は近い値となり、残差についても 25 歳未満の世帯人員数の差で概ね説明がつく。このように、子世代が夫婦か未婚者かで分けて分析すると、Extended 内の親世代の推定貯蓄額は、親の年齢が平均的に 65 歳を超え始める子世代 30 歳代後半から 60 歳代<sup>23)</sup>にかけて、概ね正の貯蓄が見られる。ただし、親世代と子世代の同居によって、親世代の育児協力で子世代の妻が働きやすくなること、家賃や生活費等の一人当たり費用が減ること等を通して、高齢者同居世帯の貯蓄水準が高まる効果があることに留意が必要となる。

非就業の親世代を区分し分析する場合も、高齢者同居世帯である B : Extended から核家族世帯である A : Nuclear を差し引いた C の世帯人員数が高齢者同居世帯である Extended 内の

表 9 親世代と子世代が同居している世帯の平均貯蓄額（親世代：就業・非就業区分せず）

(9-1) 子世代：夫婦・未婚の区分なし

A. Nuclear (includes singles)

(単位：万円)

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85+	All
平均貯蓄額	4.68	7.85	9.55	12.46	12.43	12.68	8.89	▲2.55	▲2.01	▲1.09	▲0.28	0.77	0.28	5.14
標準誤差	0.49	0.30	0.30	0.33	0.40	0.47	0.59	0.39	0.36	0.28	0.33	0.42	0.63	0.11
世帯人員 (人)	1.64	2.50	3.05	3.18	3.11	2.81	2.04	1.65	1.59	1.55	1.50	1.40	1.32	2.20
うち未婚者 (人)	0.69	0.38	0.26	0.25	0.25	0.25	0.36	0.42	0.42	0.45	0.50	0.50	0.50	0.39
うち 25 歳未満 (人)	0.36	0.89	1.31	1.43	1.36	1.05	0.40	0.07	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.59
サンプル (世帯)	946	2,533	3,696	3,486	3,087	2,676	2,193	2,753	3,090	2,886	2,109	1,017	334	30,806

B. Extended

(単位：万円)

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85+	All
平均貯蓄額	14.13	8.41	8.23	8.75	13.36	16.50	15.22	1.94	2.13	▲0.45	▲1.67	n.a.	n.a.	10.72
標準誤差	0.89	0.83	0.71	0.77	0.78	0.90	1.08	1.49	1.09	2.18	7.03	n.a.	n.a.	0.30
世帯人員 (人)	2.94	3.06	3.21	3.47	3.86	3.78	3.29	2.97	2.82	2.79	2.90	n.a.	n.a.	3.30
うち未婚者 (人)	0.96	0.87	0.82	0.70	0.50	0.33	0.30	0.22	0.24	0.21	0.10	n.a.	n.a.	0.64
うち 25 歳未満 (人)	0.06	0.20	0.34	0.63	0.94	0.84	0.40	0.08	0.01	0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.42
うち親の数 (人)	1.84	1.74	1.70	1.54	1.42	1.27	1.19	1.11	1.05	1.00	1.00	n.a.	n.a.	1.52
親の年齢 (歳)	57.84	61.88	65.98	70.41	75.08	78.83	83.01	86.43	90.41	93.50	96.02	n.a.	n.a.	70.97
サンプル (世帯)	1,097	1,194	1,207	1,022	994	952	793	466	261	85	18	n.a.	n.a.	8,089

C. Extended minus Nuclear

(単位：万円)

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85+	All
平均貯蓄額	9.45	0.57	▲1.31	▲3.71	0.93	3.82	6.33	4.49	4.14	0.65	▲1.39	n.a.	n.a.	5.59
世帯人員 (人)	1.30	0.56	0.16	0.29	0.75	0.97	1.26	1.32	1.23	1.24	1.40	n.a.	n.a.	1.10
うち未婚者 (人)	0.27	0.49	0.57	0.45	0.25	0.09	▲0.06	▲0.19	▲0.18	▲0.24	▲0.40	n.a.	n.a.	0.25
うち 25 歳未満 (人)	▲0.30	▲0.70	▲0.97	▲0.80	▲0.42	▲0.21	▲0.00	0.01	▲0.00	▲0.00	0.00	n.a.	n.a.	▲0.17

(注) 平成 21 年「全国消費実態調査」の個票データより作成

23) 70 歳代以降はサンプルが 2 桁以下に減るため、ここでの考察の対象とはしない。



## (9-2) 子世代：夫婦

A. Nuclear (includes singles)

(単位：万円)

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85+	All
平均貯蓄額	6.39	9.94	10.41	14.78	14.47	15.29	13.18	▲1.21	▲1.88	▲0.67	0.51	2.13	3.41	7.65
標準誤差	0.57	0.36	0.33	0.37	0.45	0.52	0.63	0.48	0.46	0.36	0.47	0.54	0.98	0.14
世帯人員(人)	3.01	3.35	3.66	3.77	3.68	3.32	2.59	2.11	2.02	2.00	2.00	2.00	2.00	2.91
うち未婚者(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
うち25歳未満(人)	1.12	1.37	1.66	1.78	1.68	1.32	0.59	0.11	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.91
サンプル(世帯)	761	2,266	3,371	3,156	2,756	2,427	1,915	2,349	2,591	2,367	1,655	742	206	26,562

B. Extended

(単位：万円)

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85+	All
平均貯蓄額	12.86	16.29	14.02	17.80	18.95	21.10	18.70	2.51	1.16	▲0.42	▲2.99	n.a.	n.a.	15.06
標準誤差	3.68	2.19	1.47	1.36	1.16	1.16	1.38	1.86	1.31	2.65	8.08	n.a.	n.a.	0.52
世帯人員(人)	4.86	4.99	5.23	5.40	5.10	4.49	3.74	3.22	3.05	3.00	3.00	n.a.	n.a.	4.37
うち未婚者(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.00
うち25歳未満(人)	1.42	1.50	1.74	1.99	1.76	1.23	0.56	0.10	0.01	0.00	0.00	n.a.	n.a.	1.10
うち親の数(人)	1.62	1.50	1.50	1.41	1.34	1.26	1.19	1.12	1.03	1.00	1.00	n.a.	n.a.	1.28
親の年齢(歳)	57.91	61.98	64.89	70.30	74.84	78.74	82.92	86.11	90.13	93.61	95.95	n.a.	n.a.	77.58
サンプル(世帯)	57	177	245	351	544	678	590	363	206	69	15	n.a.	n.a.	3,295

C. Extended minus Nuclear

(単位：万円)

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85+	All
平均貯蓄額	6.47	6.35	3.61	3.01	4.48	5.81	5.53	3.72	3.04	0.25	▲3.50	n.a.	n.a.	7.41
世帯人員(人)	1.85	1.64	1.57	1.63	1.43	1.17	1.15	1.11	1.02	1.00	1.00	n.a.	n.a.	1.47
うち未婚者(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.00
うち25歳未満(人)	0.30	0.13	0.07	0.22	0.08	▲0.09	▲0.03	▲0.01	▲0.01	▲0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.19

(注) 平成21年「全国消費実態調査」の個票データより作成

## (9-3) 子世代：未婚者

A. Nuclear (includes singles)

(単位：万円)

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85+	All
平均貯蓄額	3.90	4.49	7.03	5.43	6.39	4.66	1.36	▲4.41	▲2.19	▲1.60	▲1.08	▲0.14	▲1.21	1.19
標準誤差	1.07	0.68	0.80	0.75	0.89	1.20	1.57	0.79	0.60	0.48	0.50	0.74	0.87	0.23
世帯人員(人)	1.02	1.14	1.27	1.39	1.41	1.22	1.07	1.01	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.09
うち未婚者(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
うち25歳未満(人)	0.02	0.14	0.27	0.39	0.41	0.22	0.07	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.09
サンプル(世帯)	185	267	325	330	331	249	278	404	499	519	454	275	128	4,244

B. Extended

(単位：万円)

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85+	All
平均貯蓄額	14.19	7.27	6.98	4.82	7.74	7.36	7.12	▲0.04	5.13	▲0.53	9.65	n.a.	n.a.	8.24
標準誤差	0.91	0.89	0.80	0.89	0.95	1.19	1.33	1.70	1.74	2.72	5.41	n.a.	n.a.	0.37
世帯人員(人)	2.85	2.78	2.78	2.64	2.61	2.35	2.25	2.08	2.11	2.00	2.00	n.a.	n.a.	2.69
うち未婚者(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	n.a.	n.a.	1.00
うち25歳未満(人)	0.00	0.01	0.04	0.04	0.12	0.06	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.03
うち親の数(人)	1.85	1.77	1.74	1.60	1.49	1.28	1.21	1.08	1.11	1.00	1.00	n.a.	n.a.	1.66
親の年齢(歳)	57.84	61.86	66.22	70.46	75.31	79.01	83.22	87.52	91.27	93.08	96.67	n.a.	n.a.	67.19
サンプル(世帯)	1,040	1,017	962	671	450	274	203	103	55	16	3	n.a.	n.a.	4,794

C. Extended minus Nuclear

(単位：万円)

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85+	All
平均貯蓄額	10.29	2.78	▲0.05	▲0.61	1.35	2.70	5.76	4.37	7.32	1.06	10.73	n.a.	n.a.	7.05
世帯人員(人)	1.83	1.64	1.50	1.25	1.19	1.12	1.18	1.07	1.11	1.00	1.00	n.a.	n.a.	1.59
うち未婚者(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.00
うち25歳未満(人)	▲0.02	▲0.13	▲0.24	▲0.35	▲0.30	▲0.16	▲0.03	▲0.01	▲0.00	0.00	0.00	n.a.	n.a.	▲0.06

(注) 平成21年「全国消費実態調査」の個票データより作成

親の数と乖離している（表10-1を参照）。そこで、子世代の婚姻状況で区分すると、親の年齢が平均的に65歳を超え始める子世代30歳代後半から60歳代にかけて、子世代が未婚者の場合の一部を除き、概ね正の貯蓄が観察される。子世代が未婚の場合には、子世代の年齢階層が若いほど貯蓄の取り崩し額が大きくなる傾向がある。（表10-2、表10-3を参照）。

#### IV-4. 小括

本節では、『全国消費実態調査』の個票に対し、先行研究を踏まえ所要の調整等を行い、高齢独立世帯と高齢者同居世帯とを区分した上で、高齢者の平均的な貯蓄額を算出した。就業している高齢独立世帯は正の貯蓄が観察され、また、非就業の高齢独立世帯は資産の取り崩しが観察された。しかし、非就業の資産の取り崩し額は、全国消費実態調査の公表資料で報告されている資産取り崩し額を大幅に下回る水準となる。

また、高齢者同居世帯については、Hayashi et al. (1988) の手法に基づき算出した。高齢者同居世帯については、親世代が非就業の場合であっても、概ね正の貯蓄が観察された。なお、親世代が非就業で子世代が未婚であり子世代の年齢階層が若い場合には、貯蓄の取り崩しが観察される。

本節では、高齢者の平均的な貯蓄額、もしくは資産の取り崩し額を算出した。次節では、どのような年齢階層や属性などの高齢者が貯蓄する傾向にあるのか明らかにする。

表10 親世代と子世代が同居している世帯の平均貯蓄額（親世代：非就業のみ）

(10-1) 子世代：夫婦・未婚の区分なし

A. Nuclear (includes singles)

(単位：万円)

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85+	All
平均貯蓄額	4.68	7.85	9.55	12.46	12.43	12.68	8.89	▲2.55	▲2.01	▲1.09	▲0.28	0.77	0.28	5.14
標準誤差	0.49	0.30	0.30	0.33	0.40	0.47	0.59	0.39	0.36	0.28	0.33	0.42	0.63	0.11
世帯人員 (人)	1.64	2.50	3.05	3.18	3.11	2.81	2.04	1.65	1.59	1.55	1.50	1.40	1.32	2.20
うち未婚者 (人)	0.69	0.38	0.26	0.25	0.25	0.25	0.36	0.42	0.42	0.45	0.50	0.50	0.50	0.39
うち25歳未満 (人)	0.36	0.89	1.31	1.43	1.36	1.05	0.40	0.07	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.59
サンプル (世帯)	946	2,533	3,696	3,486	3,087	2,676	2,193	2,753	3,090	2,886	2,109	1,017	334	30,806

B. Extended

(単位：万円)

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85+	All
平均貯蓄額	▲2.01	2.28	4.23	8.00	11.64	14.86	13.84	1.38	2.02	▲0.45	▲1.67	n.a.	n.a.	8.11
標準誤差	1.75	1.21	0.77	0.87	0.82	0.94	1.10	1.56	1.10	2.18	7.03	n.a.	n.a.	0.36
世帯人員 (人)	2.89	3.02	3.24	3.46	3.74	3.69	3.18	2.94	2.82	2.79	2.90	n.a.	n.a.	3.33
うち未婚者 (人)	0.90	0.84	0.81	0.69	0.53	0.35	0.32	0.23	0.24	0.21	0.10	n.a.	n.a.	0.53
うち25歳未満 (人)	0.13	0.24	0.37	0.64	0.87	0.78	0.31	0.05	0.01	0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.48
うち親の数 (人)	1.66	1.63	1.67	1.51	1.39	1.26	1.20	1.12	1.05	1.00	1.00	n.a.	n.a.	1.38
親の年齢 (歳)	61.71	63.89	67.42	70.96	75.23	78.96	83.15	86.50	90.46	93.50	96.02	n.a.	n.a.	75.79
サンプル (世帯)	157	370	658	786	818	797	682	435	258	85	18	n.a.	n.a.	5,064

C. Extended minus Nuclear

(単位：万円)

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85+	All
平均貯蓄額	▲6.68	▲5.56	▲5.31	▲4.46	▲0.80	2.19	4.96	3.93	4.03	0.65	▲1.39	n.a.	n.a.	2.97
世帯人員 (人)	1.24	0.52	0.19	0.28	0.63	0.88	1.15	1.28	1.23	1.24	1.40	n.a.	n.a.	1.13
うち未婚者 (人)	0.21	0.46	0.55	0.44	0.28	0.11	▲0.04	▲0.19	▲0.18	▲0.24	▲0.40	n.a.	n.a.	0.14
うち25歳未満 (人)	▲0.23	▲0.66	▲0.93	▲0.79	▲0.48	▲0.27	▲0.09	▲0.02	▲0.00	▲0.00	0.00	n.a.	n.a.	▲0.11

(注) 平成21年『全国消費実態調査』の個票データより作成

## (10-2) 子世代：夫婦

A. Nuclear (includes singles)

(単位：万円)

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85+	All
平均貯蓄額	6.39	9.94	10.41	14.78	14.47	15.29	13.18	▲1.21	▲1.88	▲0.67	0.51	2.13	3.41	7.65
標準誤差	0.57	0.36	0.33	0.37	0.45	0.52	0.63	0.48	0.46	0.36	0.47	0.54	0.98	0.14
世帯人員(人)	3.01	3.35	3.66	3.77	3.68	3.32	2.59	2.11	2.02	2.00	2.00	2.00	2.00	2.91
うち未婚者(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
うち25歳未満(人)	1.12	1.37	1.66	1.78	1.68	1.32	0.59	0.11	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.91
サンプル(世帯)	761	2,266	3,371	3,156	2,756	2,427	1,915	2,349	2,591	2,367	1,655	742	206	26,562

B. Extended

(単位：万円)

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85+	All
平均貯蓄額	8.80	11.66	10.26	16.73	16.27	19.05	16.92	1.64	1.02	▲0.42	▲2.99	n.a.	n.a.	12.76
標準誤差	3.54	3.59	1.89	1.53	1.28	1.22	1.44	1.96	1.32	2.65	8.08	n.a.	n.a.	0.58
世帯人員(人)	4.72	4.73	5.15	5.36	5.04	4.42	3.63	3.18	3.05	3.00	3.00	n.a.	n.a.	4.20
うち未婚者(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.00
うち25歳未満(人)	1.27	1.43	1.75	1.99	1.74	1.18	0.45	0.06	0.01	0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.98
うち親の数(人)	1.45	1.32	1.41	1.37	1.30	1.25	1.19	1.12	1.03	1.00	1.00	n.a.	n.a.	1.23
親の年齢(歳)	61.06	64.26	66.34	70.68	75.01	78.83	83.09	86.20	90.19	93.61	95.95	n.a.	n.a.	79.35
サンプル(世帯)	19	67	135	273	420	550	491	336	204	69	15	n.a.	n.a.	2,579

C. Extended minus Nuclear

(単位：万円)

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85+	All
平均貯蓄額	2.41	1.73	▲0.15	1.94	1.80	3.76	3.75	2.85	2.90	0.25	▲3.50	n.a.	n.a.	5.11
世帯人員(人)	1.71	1.38	1.48	1.59	1.36	1.10	1.04	1.07	1.02	1.00	1.00	n.a.	n.a.	1.30
うち未婚者(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.00
うち25歳未満(人)	0.15	0.07	0.08	0.22	0.06	▲0.15	▲0.15	▲0.05	▲0.01	▲0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.06

(注) 平成21年「全国消費実態調査」の個票データより作成

## (10-3) 子世代：未婚者

A. Nuclear (includes singles)

(単位：万円)

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85+	All
平均貯蓄額	3.90	4.49	7.03	5.43	6.39	4.66	1.36	▲4.41	▲2.19	▲1.60	▲1.08	▲0.14	▲1.21	1.19
標準誤差	1.07	0.68	0.80	0.75	0.89	1.20	1.57	0.79	0.60	0.48	0.50	0.74	0.87	0.23
世帯人員(人)	1.02	1.14	1.27	1.39	1.41	1.22	1.07	1.01	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.09
うち未婚者(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
うち25歳未満(人)	0.02	0.14	0.27	0.39	0.41	0.22	0.07	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.09
サンプル(世帯)	185	267	325	330	331	249	278	404	499	519	454	275	128	4,244

B. Extended

(単位：万円)

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85+	All
平均貯蓄額	▲3.20	0.51	2.81	4.12	7.57	7.16	7.39	0.52	5.14	▲0.53	9.65	n.a.	n.a.	4.01
標準誤差	1.89	1.23	0.83	1.01	1.01	1.28	1.39	1.69	1.76	2.72	5.41	n.a.	n.a.	0.41
世帯人員(人)	2.69	2.69	2.79	2.62	2.59	2.33	2.24	2.09	2.11	2.00	2.00	n.a.	n.a.	2.57
うち未婚者(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	n.a.	n.a.	1.00
うち25歳未満(人)	0.01	0.01	0.05	0.04	0.11	0.05	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.05
うち親の数(人)	1.68	1.68	1.74	1.58	1.48	1.27	1.22	1.09	1.11	1.00	1.00	n.a.	n.a.	1.52
親の年齢(歳)	61.78	63.82	67.68	71.08	75.42	79.20	83.27	87.52	91.29	93.08	96.67	n.a.	n.a.	72.65
サンプル(世帯)	138	303	523	513	398	247	191	99	54	16	3	n.a.	n.a.	2,485

C. Extended minus Nuclear

(単位：万円)

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85+	All
平均貯蓄額	▲7.10	▲3.98	▲4.22	▲1.31	1.18	2.50	6.03	4.93	7.34	1.06	10.73	n.a.	n.a.	2.82
世帯人員(人)	1.66	1.56	1.52	1.23	1.18	1.10	1.17	1.07	1.11	1.00	1.00	n.a.	n.a.	1.47
うち未婚者(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.00
うち25歳未満(人)	▲0.02	▲0.13	▲0.22	▲0.35	▲0.30	▲0.17	▲0.04	▲0.01	▲0.00	0.00	0.00	n.a.	n.a.	▲0.05

(注) 平成21年「全国消費実態調査」の個票データより作成

## V. どのような高齢者が貯蓄をしているのか

本節では、高齢独立世帯を対象に、所得や保有資産額、年齢階層、世帯属性等で区分した上で、どのような高齢者が貯蓄をする傾向にあるのか明らかにする。具体的には、高齢独立世帯を所得階層、資産階層、年齢階層、属性等で区分した上で、貯蓄をしている世帯の割合を算出する。その上で、高齢者の貯蓄と所得や資産、年齢、世帯属性等との関係について考察する。

### V-1. 貯蓄割合の算出

高齢独立世帯を就業、非就業と区分した上で、所得階層や資産階層、世帯属性等で区分し、それぞれの貯蓄をしている世帯の割合を算出する。具体的には、高齢独立世帯を以下の通り区分する。

- (1) 所得階層：所得を4分位に区分する<sup>24)</sup>。
- (2) 資産階層：保有資産額を4分位に区分する。保有資産額については金融資産から住宅ローン以外の負債を控除した金融純資産額を用いる<sup>25)</sup>。
- (3) 年齢階層：世帯主の年齢に基づき「65-69歳」、「70-74歳」、「75歳以上」と3階層に区分する。
- (4) 期待余命階層：世帯構成員の期待余命を算出<sup>26)</sup>し、世帯内で最も長い余命に基づき区分する。具体的には、期待余命を「20年以上」、「10年以上20年未満」、「10年未満」に区分する。
- (5) 世帯類型：世帯類型を「夫婦」、「単身男性」、「単身女性」に区分する。
- (6) 子供の有無：「世帯票」の「世帯主と子の同居について」の情報に基づき、「なし」、「徒歩5分程度にいる」、「片道1時間未満にいる」、「片道1時間以上にいる」に区分する。
- (7) 要介護の有無：「世帯票」の「介護が必要な家族について」の情報に基づき、「いない」と「いる」に区分する。
- (8) 高額医療の有無：「家計簿」の保健医療<sup>27)</sup>の情報に基づき、保健医療の支出額が高額療養費制度の負担の上限額に「達している」、「達していない」で区分する。
- (9) 持ち家の有無：「世帯票」の「住居の所有関係」の情報に基づき、持ち家の「ある」、「なし」で区分する。
- (10) 負債の有無：「年収・貯蓄等調査票」の「借入金残高」の情報に基づき、負債の「ある」、「なし」で区分する。
- (11) 企業・個人年金の有無：「年収・貯蓄等調査票」の「企業年金・個人年金受取金」の情報に基づき、企業・個人年金の受け取りの「ある」、「なし」で区分する。
- (12) 財産収入の有無：「年収・貯蓄等調査票」の「家賃・地代の年間収入」、「利子・配当金」の情報に基づき、財産収入の「ある」、「なし」で区分する。
- (13) 仕送り金の有無：「年収・貯蓄等調査票」の「親族などからの仕送り金」の情報に基づき、仕送り金の「ある」、「なし」で区分する。

表11は、高齢独立世帯を就業、非就業で区分した上で、(1)から(13)までの区分に基

24) 各分位の区切りは表の注に記載した。

25) 実物資産と金融資産の合計の総資産額、純資産額及び金融資産の総資産額を保有資産額として用いた場合も傾向は変わらないことを確認した。

26) 平成21年『簡易生命表』（厚生労働省）の平均余命を参照し、世帯構成員の年齢・性別に基づき算出。

27) 健康保持用摂取品を除く。

づき貯蓄をしている世帯の割合を算出したものとなる。

が高いほど、また、資産階層が高いほど貯蓄世帯の割合が高まる(表11-1、表11-2を参照)。そこで、高齢独立世帯の所得階層と金融純資産による資産階層の貯蓄割合についてクロス集計表を作成すると、所得階層が高いほど、また、金融純資産の資産階層が高いほど、貯蓄

## V-2. 所得、資産保有と貯蓄

非就業の高齢独立世帯について、所得階層、資産階層と貯蓄世帯割合の関係をみると、所得

表11 高齢独立世帯の貯蓄割合

### (11-1) 所得階層

所得4分位	非就業					就業				
	1	2	3	4	Total	1	2	3	4	Total
取崩世帯	69.97%	49.69%	46.93%	36.84%	50.67%	62.19%	44.97%	43.54%	25.44%	43.92%
貯蓄世帯	30.03%	50.31%	53.07%	63.16%	49.33%	37.81%	55.03%	56.46%	74.56%	56.08%
世帯数	1,759	1,866	1,805	1,832	7,262	509	530	520	522	2,081

### (11-2) 資産階層

金融純資産4分位	非就業					就業				
	1	2	3	4	Total	1	2	3	4	Total
取崩世帯	55.39%	53.34%	49.62%	44.41%	50.67%	47.83%	48.10%	42.98%	36.82%	43.92%
貯蓄世帯	44.61%	46.66%	50.38%	55.59%	49.33%	52.17%	51.90%	57.02%	63.18%	56.08%
世帯数	1,815	1,791	1,834	1,822	7,262	514	523	522	522	2,081

### (11-3) 年齢階層

年齢階層	非就業				就業			
	65~69	70~74	75~	Total	65~69	70~74	75~	Total
取崩世帯	58.70%	52.07%	45.33%	50.67%	41.84%	44.66%	48.53%	43.92%
貯蓄世帯	41.30%	47.93%	54.67%	49.33%	58.16%	55.34%	51.47%	56.08%
世帯数	1,808	2,171	3,283	7,262	1,117	547	417	2,081

### (11-4) 期待余命階層

期待余命	非就業				就業			
	期待余命20年以上	期待余命10~20年未満	期待余命10年未満	Total	期待余命20年以上	期待余命10~20年未満	期待余命10年未満	Total
取崩世帯	57.77%	47.66%	45.66%	50.67%	43.52%	43.57%	58.37%	43.92%
貯蓄世帯	42.23%	52.34%	54.34%	49.33%	56.48%	56.43%	41.63%	56.08%
世帯数	2,314	4,180	767	7,262	1,270	757	54	2,081

### (11-5) 世帯類型

世帯類型	非就業				就業			
	夫婦	単身男性	単身女性	Total	夫婦	単身男性	単身女性	Total
取崩世帯	47.82%	43.97%	56.74%	50.67%	42.16%	36.09%	52.63%	43.92%
貯蓄世帯	52.18%	56.03%	43.26%	49.33%	57.84%	63.91%	47.37%	56.08%
世帯数	3,487	1,015	2,760	7,262	1,359	235	487	2,081



(11-6) 子供の有無

子供の有無	非就業					就業				
	なし	あり (徒歩5 分圏内)	あり (片道1 時間未満)	あり (片道1 時間以上)	Total	なし	あり (徒歩5 分圏内)	あり (片道1 時間未満)	あり (片道1 時間以上)	Total
取崩世帯	55.69%	49.13%	50.75%	48.54%	50.67%	52.13%	45.52%	43.52%	40.49%	43.92%
貯蓄世帯	44.31%	50.87%	49.25%	51.46%	49.33%	47.87%	54.48%	56.48%	59.51%	56.08%
世帯数	1,228	1,275	2,695	2,064	7,262	230	392	822	637	2,081

(11-7) 要介護の有無

要介護の有無	非就業			就業		
	なし	あり	Total	なし	あり	Total
取崩世帯	50.61%	51.58%	50.67%	43.91%	44.40%	43.92%
貯蓄世帯	49.39%	48.42%	49.33%	56.09%	55.60%	56.08%
世帯数	6,775	487	7,262	2,034	47	2,081

(11-8) 高額医療の有無

高額医療	非就業			就業		
	なし	あり	Total	なし	あり	Total
取崩世帯	49.86%	74.30%	50.67%	42.99%	84.82%	43.92%
貯蓄世帯	50.14%	25.70%	49.33%	57.01%	15.18%	56.08%
世帯数	7,020	242	7,262	2,034	47	2,081

(11-9) 持ち家の有無

持ち家の有無	非就業			就業		
	なし	あり	Total	なし	あり	Total
取崩世帯	64.25%	47.95%	50.67%	53.90%	41.16%	43.92%
貯蓄世帯	35.75%	52.05%	49.33%	46.10%	58.84%	56.08%
世帯数	1,213	6,049	7,262	452	1,629	2,081

(11-10) 負債の有無

負債の有無	非就業			就業		
	なし	あり	Total	なし	あり	Total
取崩世帯	50.47%	52.50%	50.67%	45.42%	37.89%	43.92%
貯蓄世帯	49.53%	47.50%	49.33%	54.58%	62.11%	56.08%
世帯数	6,542	720	7,262	1,667	414	2,081

(11-11) 企業・個人年金の有無

企業・個人年金	非就業			就業		
	なし	あり	Total	なし	あり	Total
取崩世帯	53.16%	45.49%	50.67%	47.21%	38.50%	43.92%
貯蓄世帯	46.84%	54.51%	49.33%	52.79%	61.50%	56.08%
世帯数	4,902	2,360	7,262	1,296	785	2,081

（11－12）財産収入の有無

財産収入	非就業			就業		
	なし	あり	Total	なし	あり	Total
取崩世帯	53.02%	44.55%	50.67%	45.91%	38.40%	43.92%
貯蓄世帯	46.98%	55.45%	49.33%	54.09%	61.60%	56.08%
世帯数	5,253	2,009	7,262	1,529	552	2,081

（11－13）仕送り金の有無

仕送り金	非就業			就業		
	なし	あり	Total	なし	あり	Total
取崩世帯	49.92%	72.53%	50.67%	43.00%	63.55%	43.92%
貯蓄世帯	50.08%	27.47%	49.33%	57.00%	36.45%	56.08%
世帯数	7,021	241	7,262	1,988	93	2,081

（注）4分位の区切り

（単位：万円）

	非就業	就業
所得第1分位	180未満	254未満
所得第2分位	180～	254～
所得第3分位	271～	373～
所得第4分位	372～	514～
金融純資産第1分位	311未満	230未満
金融純資産第2分位	311～	230～
金融純資産第3分位	1,050～	945～
金融純資産第4分位	2,349～	2,277～

（注）表11－1～表11－13まで、平成21年『全国消費実態調査』の個票データより作成

する世帯の割合が概ね高くなる傾向を観察することができる（表12を参照）。

さらに、高齢独立世帯の貯蓄額と資産との関係を確認する。具体的には、資産階層として世帯が保有する資産を4分位に区分し、貯蓄額については、世帯の貯蓄額（収入・支出差額）について「▲20万円以下」「▲20万円を超え▲10万円以下」「▲10万円を超え▲5万円以下」「▲5万円を超え0万円以下」「0万円を超え5万円未満」「5-10万円未満」「10-20万円未満」「20万円以上」と8階層に区分し、世帯分布について資産階層と貯蓄階層のクロス集計を行う（表14を参照）。

表13によると、貯蓄額、資産取り崩し額が0万円に近いほど、資産階層の低い区分の割合が高まることが確認できる。これは、保有資産

が低い場合には、一定の割合で、hand-to-mouth（その日暮らし）の生活になっている世帯がある可能性を示していると考えられる。一方、貯蓄額、資産取り崩し額が大きいほど、資産階層の高い区分の割合が高まることが確認できる。

なお、就業している高齢独立世帯についても、概ね所得階層が高いほど、また、資産階層が高いほど貯蓄をする世帯の割合が高まることが確認することができる。また、平均的な貯蓄額が非就業世帯に比べ就業世帯の方が高いことから、貯蓄をする世帯の割合についても、非就業世帯に比べ就業世帯の方が高くなる傾向にあることが確認できる（表11－1、表11－2、表12を参照）。

表 12 所得階層と資産階層の貯蓄割合のクロス集計

4 分位	非就業					就業				
	1	2	3	4	Total	1	2	3	4	Total
1	34.42%	24.60%	30.47%	15.60%	30.03%	37.65%	29.97%	48.48%	43.98%	37.81%
	887	464	304	104	1,759	243	139	76	50	509
2	48.70%	49.26%	52.59%	51.54%	50.31%	63.85%	58.15%	42.63%	53.04%	55.03%
	521	569	457	319	1,866	159	157	141	73	530
3	56.17%	55.51%	50.01%	52.41%	53.07%	61.95%	55.89%	53.82%	57.52%	56.46%
	273	473	539	520	1,805	65	153	160	142	520
4	72.71%	62.64%	60.18%	63.70%	63.16%	74.41%	71.39%	78.98%	73.01%	74.56%
	134	285	535	878	1,832	47	74	145	256	522
Total	44.61%	46.66%	50.38%	55.59%	49.33%	52.17%	51.90%	57.02%	63.18%	56.08%
	1,815	1,791	1,834	1,822	7,262	514	523	522	522	2,081

(注) 縦が所得、横が資産の4分位。4分位の区切りは表11を参照。%表示は貯蓄割合、数値は世帯数。平成21年『全国消費実態調査』の個票データより作成。

### V-3. 年齢、期待余命と貯蓄

高齢独立世帯の年齢階層、期待余命階層と貯蓄との関係を見ると、非就業の高齢独立世帯については、年齢階層が高くなるほど、また、期待余命階層が短くなるほど、貯蓄をする世帯の割合が高くなる関係を観察することができる。特に、年齢階層が75歳以上の区分については、半数以上の世帯が貯蓄をしている。一方、就業している高齢独立世帯については、期待余命10年未満を除き、年齢階層や平均余命にかかわらず半数以上が貯蓄をしていることが観察さ

れる(表11-3、表11-4を参照)。

次に、貯蓄をする世帯の割合について、年齢階層や期待余命階層と所得階層、資産階層とクロス集計表を作成する。非就業の高齢独立世帯については、同じ年齢階層や期待余命階層に対し所得階層が高くなるほど貯蓄をする世帯の割合が高まることが観察される。就業している高齢独立世帯についても、同じ年齢階層や期待余命階層に対し所得階層が高くなると、概ね貯蓄する世帯の割合が高まることが確認できる。なお、期待余命10年未満で就業している高齢独

表 13 貯蓄階層と資産階層の世帯分布のクロス集計

割合		金融純資産階層					Total	世帯数
		1	2	3	4			
貯蓄階層 (万円)	～～20	11.38%	17.18%	32.09%	39.35%	100.00%	556	
	～20～～10	16.18%	27.62%	29.47%	26.73%	100.00%	902	
	～10～～5	25.47%	27.86%	23.71%	22.96%	100.00%	1,071	
	～5～0	36.30%	28.61%	20.53%	14.55%	100.00%	2,084	
	0～5	30.54%	25.73%	23.35%	20.39%	100.00%	2,099	
	5～10	18.39%	26.42%	27.84%	27.35%	100.00%	1,275	
	10～20	16.09%	19.08%	27.49%	37.34%	100.00%	1,027	
	20～	9.48%	14.71%	24.32%	51.49%	100.00%	327	
Total		24.73%	25.27%	24.98%	25.02%	100.00%	9,343	

(注) 4分位の区切りは表11を参照。平成21年『全国消費実態調査』の個票データより作成

立世帯は所得階層の階層1に偏っている。これが期待余命10年未満の貯蓄割合の低さに関係していると考えられる(表14-1, 表14-2を参照)。

なお、非就業の高齢独立世帯については、同じ年齢階層や期待余命階層に対し資産階層が高

くなるほど、概ね貯蓄割合が高くなることが観察される。一方、就業の高齢独立世帯については、資産階層について非就業の世帯で観察されたような関係を見出すことが難しい(表14-3, 表14-4を参照)。

表14 世帯主年齢と所得階層, 資産階層の貯蓄割合のクロス集計

(14-1) 年齢階層と所得階層

年齢階層	非就業					就業				
	1	2	3	4	Total	1	2	3	4	Total
65~69	21.90%	43.72%	40.64%	58.24%	41.30%	39.07%	54.25%	55.48%	76.74%	58.16%
	429	433	497	449	1,808	220	273	299	326	1,117
70~74	32.92%	45.49%	51.80%	60.19%	47.93%	42.74%	50.66%	62.47%	69.45%	55.34%
	513	534	569	555	2,171	161	135	128	124	547
75~	32.49%	56.35%	62.41%	67.82%	54.67%	29.45%	61.54%	51.35%	73.46%	51.47%
	817	899	739	828	3,283	128	123	93	72	417
Total	30.03%	50.31%	53.07%	63.16%	49.33%	37.81%	55.03%	56.46%	74.56%	56.08%
	1,759	1,866	1,805	1,832	7,262	509	530	520	522	2,081

(14-2) 期待余命階層と所得階層

期待余命	非就業					就業				
	1	2	3	4	Total	1	2	3	4	Total
20年以上	17.54%	39.06%	41.31%	56.83%	42.23%	34.91%	49.56%	56.06%	73.57%	56.48%
	369	465	710	770	2,314	217	283	371	398	1,270
20年未満	33.98%	53.30%	58.45%	66.43%	52.34%	42.64%	61.14%	56.61%	76.73%	56.43%
	1,121	1,141	947	972	4,180	257	236	146	119	757
10年未満	30.76%	57.28%	75.19%	81.96%	54.34%	20.08%	64.91%	100.00%	100.00%	41.63%
	269	261	148	90	767	34	11	3	5	54
Total	30.03%	50.31%	53.07%	63.16%	49.33%	37.81%	55.03%	56.46%	74.56%	56.08%
	1,759	1,866	1,805	1,832	7,262	509	530	520	522	2,081

(14-3) 年齢階層と資産階層

年齢階層	非就業					就業				
	1	2	3	4	Total	1	2	3	4	Total
65~69	34.93%	35.65%	41.56%	49.25%	41.30%	56.96%	55.11%	57.05%	62.87%	58.16%
	370	404	466	569	1,808	243	281	282	310	1,117
70~74	43.90%	46.13%	49.14%	53.43%	47.93%	43.84%	56.89%	59.84%	64.28%	55.34%
	594	536	549	492	2,171	160	142	128	117	547
75~	49.31%	52.21%	56.23%	61.73%	54.67%	53.69%	35.69%	53.70%	62.85%	51.47%
	851	851	819	761	3,283	111	100	112	95	417
Total	44.61%	46.66%	50.38%	55.59%	49.33%	52.17%	51.90%	57.02%	63.18%	56.08%
	1,815	1,791	1,834	1,822	7,262	514	523	522	522	2,081

(14-4) 期待余命階層と資産階層

期待余命	非就業					就業				
	1	2	3	4	Total	1	2	3	4	Total
20年以上	38.01%	37.01%	42.92%	47.80%	42.23%	51.72%	56.61%	56.19%	59.81%	56.48%
	414	531	637	732	2,314	241	325	345	359	1,270
20年未満	46.86%	48.76%	53.72%	61.02%	52.34%	53.83%	47.50%	57.32%	69.68%	56.43%
	1,142	1,030	1,024	984	4,180	254	176	169	158	757
10年未満	45.22%	59.57%	58.09%	59.13%	54.34%	35.90%	16.01%	84.99%	100.00%	41.63%
	259	229	174	106	767	19	21	8	5	54
Total	44.61%	46.66%	50.38%	55.59%	49.33%	52.17%	51.90%	57.02%	63.18%	56.08%
	1,815	1,791	1,834	1,822	7,262	514	523	522	522	2,081

(注) 4分位の区切りは表11を参照。%表示は貯蓄割合、数値は世帯数。平成21年「全国消費実態調査」の個票データより作成。

V-4. 世帯類型と貯蓄

高齢独立世帯を世帯類型で区分すると、就業、非就業ともに、夫婦及び単身男性に区分される世帯の貯蓄割合が高くなっている(表11-5を参照)。次に、世帯類型と所得階層、資産階層について貯蓄割合のクロス集計を作成すると、就業、非就業ともに、概ね所得階層が高くなると貯蓄する世帯の割合が高くなる関係を観察することができる(表15-1を参照)。

一方、世帯類型と資産階層との間には、就業、非就業ともに、単身女性世帯については、資産階層が高まると、貯蓄する世帯の割合が高まる関係が観察される。単身男性世帯については、非就業については単身女性世帯と同様に資産階層が高まると貯蓄する世帯の割合が高まる関係が観察されるが、就業している単身男性世帯については、資産階層が一番低い世帯で貯蓄する

世帯の割合の高まりを観察することができる。なお、夫婦世帯については、就業、非就業ともに、資産階層と貯蓄割合の関係は明確ではない(表15-2を参照)。

V-5. 子供の有無と貯蓄

高齢独立世帯を子供の有無で区分した場合、就業、非就業ともに、子供なし世帯が子供あり世帯に比べ貯蓄する世帯の割合が低くなっていることが確認できる。しかし、子供がいる場合、子供の距離と貯蓄する世帯の割合については明確な関係を見出すことが難しい(表11-6を参照)。

次に、貯蓄する割合について、子供の有無と所得階層、資産階層のクロス集計を作成する。所得階層との関係については、子供ありの場合、就業、非就業ともに、所得階層2以上の場合に、

表15 世帯類型と所得階層、資産階層の貯蓄割合のクロス集計

(15-1) 世帯類型と所得階層

世帯類型	非就業					就業				
	1	2	3	4	Total	1	2	3	4	Total
夫婦	23.20%	40.86%	49.00%	61.74%	52.18%	31.12%	50.65%	55.68%	72.30%	57.84%
	198	484	1,223	1,581	3,487	131	312	449	466	1,359
単身男性	39.11%	57.35%	69.02%	83.52%	56.03%	58.87%	67.68%	41.29%	100.00%	63.91%
	345	370	201	100	1,015	62	120	35	18	235
単身女性	28.57%	52.26%	57.74%	64.61%	43.26%	36.46%	53.56%	81.83%	89.85%	47.37%
	1,216	1,012	381	151	2,760	315	98	35	38	487
Total	30.03%	50.31%	53.07%	63.16%	49.33%	37.81%	55.03%	56.46%	74.56%	56.08%
	1,759	1,866	1,805	1,832	7,262	509	530	520	522	2,081

## (15-2) 世帯類型と資産階層

世帯類型	非就業					就業				
	1	2	3	4	Total	1	2	3	4	Total
夫婦	51.41%	50.53%	51.26%	54.75%	52.18%	55.68%	56.53%	55.08%	62.60%	57.84%
	581	852	982	1,073	3,487	212	351	382	414	1,359
単身男性	46.06%	50.63%	65.37%	76.68%	56.03%	60.38%	39.89%	88.39%	80.90%	63.91%
	416	230	197	172	1,015	126	41	39	29	235
単身女性	39.04%	40.72%	44.56%	50.88%	43.26%	42.06%	43.28%	52.34%	59.67%	47.37%
	819	709	655	577	2,760	176	131	102	78	487
Total	44.61%	46.66%	50.38%	55.59%	49.33%	52.17%	51.90%	57.02%	63.18%	56.08%
	1,815	1,791	1,834	1,822	7,262	514	523	522	522	2,081

(注) 4分位の区切りは表11を参照。%表示は貯蓄割合、数値は世帯数。平成21年『全国消費実態調査』の個票データより作成。

概ね貯蓄する世帯の割合が50%を超えている。また、資産階層との関係については、就業している高齢独立世帯については、片道1時間未満に子供あり、及び片道1時間以上に子供ありについては、資産階層に関わりなく半数以上が貯蓄をしている世帯となっている(表16-1, 表16-2を参照)。子供の有無については、特に就業している高齢独立世帯について、保有資産に関係なく貯蓄行動に影響を与えている可能性があると考えられる。

#### V-6. 要介護の有無、高額医療の有無と貯蓄 高齢独立世帯を要介護の有無で区分した場

合、就業、非就業ともに、要介護の有無により、貯蓄割合に大きな違いが観察されない(表11-7を参照)。介護保険により介護費用の自己負担は1割となっていることから、要介護に伴う家計の負担が顕在化していないことを示唆している可能性がある。

一方、高額医療の有無については、非就業、就業ともに、高額医療がない場合に比べ、高額医療がある場合の方が資産の取り崩しの割合が高くなっている(表11-8を参照)。高額医療が発生している場合には、高額医療そのものが消費支出を増加させており、資産取り崩しの割合を高めることになる。また、高額医療に直面

表16 子供の有無と所得階層、資産階層の貯蓄割合のクロス集計

## (16-1) 子供の有無と所得階層

子供	非就業					就業				
	1	2	3	4	Total	1	2	3	4	Total
なし	27.67%	51.88%	47.22%	65.99%	44.31%	45.93%	23.33%	49.39%	81.83%	47.87%
	449	353	237	189	1,228	75	59	51	45	230
あり (徒歩5分圏内)	27.45%	50.55%	54.78%	63.79%	50.87%	18.61%	53.13%	62.17%	77.25%	54.48%
	252	328	330	366	1,275	82	106	102	101	392
あり (片道1時間未満)	32.61%	48.99%	53.64%	61.03%	49.25%	47.34%	53.10%	52.57%	72.13%	56.48%
	642	675	724	653	2,695	205	205	199	214	822
あり (片道1時間以上)	30.16%	50.80%	53.89%	64.16%	51.46%	31.04%	70.41%	59.73%	74.09%	59.51%
	415	511	513	624	2,064	146	160	168	163	637
Total	30.03%	50.31%	53.07%	63.16%	49.33%	37.81%	55.03%	56.46%	74.56%	56.08%
	1,759	1,866	1,805	1,832	7,262	509	530	520	522	2,081



(16-2) 子供の有無と資産階層

子供	非就業					就業				
	1	2	3	4	Total	1	2	3	4	Total
なし	40.96%	35.88%	46.71%	55.34%	44.31%	42.60%	30.20%	48.27%	72.75%	47.87%
	353	315	272	288	1,228	51	55	75	49	230
あり (徒歩5分圏内)	47.18%	50.58%	45.81%	59.62%	50.87%	40.67%	50.18%	57.72%	68.20%	54.48%
	293	343	320	320	1,275	84	103	116	89	392
あり (片道1時間未満)	46.80%	47.63%	52.33%	50.51%	49.25%	53.01%	57.34%	56.88%	58.62%	56.48%
	707	681	662	645	2,695	211	203	185	224	822
あり (片道1時間以上)	42.40%	49.73%	52.40%	59.22%	51.46%	59.71%	53.57%	61.10%	63.84%	59.51%
	462	453	581	569	2,064	169	162	146	160	637
Total	44.61%	46.66%	50.38%	55.59%	49.33%	52.17%	51.90%	57.02%	63.18%	56.08%
	1,815	1,791	1,834	1,822	7,262	514	523	522	522	2,081

(注) 4分位の区切りは表11を参照。%表示は貯蓄割合、数値は世帯数。平成21年『全国消費実態調査』の個票データより作成。

している高齢独立世帯の多くは貯蓄をする余裕がなくなることを示唆している可能性がある。

V-7. 持ち家の有無と貯蓄

高齢独立世帯を持ち家の有無で区分した場合、就業、非就業ともに、持ち家があると貯蓄する世帯の割合が高くなっている(表11-9を参照)。これは、持ち家がない家計については、家賃が発生するため、貯蓄する世帯の割合を低めていると考えられる。

V-8. 負債の有無と貯蓄

高齢独立世帯を負債の有無で区分した場合、非就業については、負債がある場合に貯蓄する世帯の割合が低くなっているが、割合の水準については、負債がない場合と大きな違いはない。一方、就業している高齢独立世帯については、負債がある場合に、貯蓄する世帯の割合が高まっている(表11-10を参照)。負債の返済は貯蓄として認識されることから、非就業の高齢独立世帯については、負債の有無と貯蓄行動の関係について、さらなる分析が必要となる。

V-9. 公的年金以外の所得と貯蓄

高齢独立世帯について、公的年金以外の収入の有無と貯蓄割合について分析する。具体的に

は、公的年金以外の収入を企業・個人年金の有無、財産収入の有無、仕送り金の有無にそれぞれ区分し、高齢独立世帯の貯蓄する世帯の割合を分析する。

まず、企業・個人年金の有無、財産収入の有無で区分した場合、就業、非就業ともに、これらの収入がある世帯の貯蓄の割合が高くなることが確認できる(表11-11、表11-12を参照)。反対に仕送り金がある場合には、就業、非就業ともに、貯蓄する世帯の割合が低くなる。具体的には、仕送り金がある場合の貯蓄する世帯の割合は、非就業の場合で27.47%、就業の場合で36.45%となる(表11-13を参照)。仕送り金は、企業・個人年金や財産収入と異なり家計の赤字を補填する役目であることが示唆されている。

V-10. 小括

本節では、どのような高齢者が貯蓄する傾向にあるのかを明らかにするために、高齢独立世帯を所得階層や資産階層、年齢、世帯属性等で区分した上で、貯蓄する世帯の割合を算出し、分析した。分析を通じ、所得階層が高いほど、また、資産階層が高いほど、概ね貯蓄する世帯の割合が高いことを確認した。また、年齢との関係においても、年齢階層が上がるほど、もし

くは、期待余命が短くなるほど、概ね貯蓄する世帯の割合が高くなることが観察できた。世帯類型については、夫婦世帯や単身男性世帯の貯蓄する世帯の割合が高いことが確認できた。子供の有無については、子供がいる世帯の方が貯蓄をする割合が高まることが観察された。さらに、持ち家がある場合、企業・個人年金や財産収入がある場合に、貯蓄をする世帯の割合が高くなることを確認した。

一方、高額医療がある場合、仕送り金がある場合には、貯蓄する世帯の割合が低くなることが観察された。なお、要介護の有無については、貯蓄する世帯の割合に影響を与えていないこと

を確認した。

本節の分析は、一時点のデータに基づき、どのような高齢者が貯蓄をしているのか示したものであり、そこから得られる情報に限界があるのも事実である。しかし、本節の分析では、年齢階層が高くなるほど貯蓄する世帯の割合が高くなることを指摘したが、これは、日本におけるライフ・サイクル仮説を支持する先行研究が多い中で<sup>28)</sup>、ライフ・サイクル仮説が必ずしも日本に適用できない可能性があることを示したことになる。いずれにせよ、パネル調査等を通じた更なる研究が必要となる。

## VI. まとめ

本稿は、2009年の『全国消費実態調査』の個票を用いて、先行研究を踏まえながら非消費支出及び消費支出の値に所要の調整を加え、世帯の1か月当たり収入・支出差額を算出することで、高齢者の貯蓄額を算出し、どのような高齢者が貯蓄をする傾向にあるのかを明らかにした。本稿の主な分析結果は、（1）高齢者世帯のうち、夫婦世帯及び単身世帯（以下、高齢独立世帯）は、平均的には就業している場合は貯蓄し、非就業の場合は資産を取り崩すこと、（2）非就業の場合の資産取り崩し額は月1.44万円と、『全国消費実態調査』の公表資料で示されている月9.75万円より明らかに小さいこと、（3）高齢者とその子どもが同居している世帯（以下、高齢者同居世帯）の同居高齢者は、就業・非就業にかかわらず、概ね貯蓄していること、（4）高齢独立世帯については、所得階層が高いほど、資産階層が高いほど、年齢階層が高いほど、概ね貯蓄をする世帯の割合が高くなること、（5）高齢独立世帯について子供の有

無で区分すると、子供がいる場合に貯蓄する世帯の割合が高くなること、となる。

今後の課題として、本稿では、『全国消費実態調査』では自営業等の「勤労者以外の世帯」について、非消費支出のデータが調査されていないため、本稿では分析対象から除外しており、「勤労者世帯」と「無職世帯」の非消費支出についても、税・社会保険料の平均値を『国民生活基礎調査』に合わせる形で調整している。この点については、田中他（2013）で行われているように、収入や世帯属性から理論的に税・社会保険料の金額を推計し、可処分所得を計算する方法を用いれば、「勤労者以外の世帯」の貯蓄額を算出でき、「勤労者世帯」と「無職世帯」についても、税・保険料の調整の妥当性を検討することができる。

本稿では、非就業の高齢独立世帯の資産取り崩し額について、先行研究や政府統計と大きく異なる結果を示し、また、年齢階層が高くなるほど貯蓄する世帯の割合が高まることを示し

28) 例えば、Horioka（2010）を参照。

た。今後の課題は残されるものの、高齢者の貯蓄行動は社会保障政策と密接に結びついている

ことを踏まえれば、本稿で示した分析結果は今後の政策議論に貢献するものであろう。

## 参 考 文 献

- Hayashi, Fumio, Albert Ando and Richard Ferris (1988), "Life cycle and bequest savings A study of Japanese and US households based on data from the 1984 NSFIE and the 1983 survey of consumer finances" *Journal of the Japanese and International Economies* 2.4, pp. 450-491.
- Horioka, Charles Yuji (2006), "Do the elderly dissave in Japan?" *Long-run Growth and Short-run Stabilization: Essays in Memory of Albert Ando*, pp. 129-136.
- Horioka, Charles Yuji (2010), "The (dis) saving behavior of the aged in Japan" *Japan and the World Economy* 22.3, pp. 151-158.
- Stephens Jr., Melvin and Takashi Unayama (2011), "The Consumption Response to Seasonal Income: Evidence from Japanese Public Pension Benefits" *American Economic Journal: Applied Economics* 3.4, pp. 86-118.
- 宇南山卓 (2009), 「SNA と家計調査における貯蓄率の乖離—日本の貯蓄率低下の要因—」, RIETI Discussion Paper Series 10-J-003, 独立行政法人経済産業研究所.
- 大竹文雄 (1991), 「遺産動機と高齢者の貯蓄・労働供給」『*経済研究*』第 42 巻第 1 号, 岩波書店, pp. 21-30.
- 大野太郎・中澤正彦・松田和也・菊田和晃・増田知子 (2014), 「家計の税・保険料負担: 『全国消費実態調査』を用いた計測」『*フィナンシャル・レビュー*』通巻第 118 号, 財務省財務総合政策研究所, pp. 77-94.
- 大野太郎・中澤正彦・三好向洋・松尾浩平・松田和也・片岡拓也・高見澤有一・蜂須賀圭史・増田知子 (2013a), 「家計の所得・消費・貯蓄: 『全国消費実態調査』『家計調査』『国民生活基礎調査』の比較」, KIER Discussion Paper Series No. 1307, 京都大学経済研究所.
- 大野太郎・中澤正彦・三好向洋・松尾浩平・松田和也・片岡拓也・高見澤有一・蜂須賀圭史・増田知子 (2013b), 「家計の税・保険料負担: 『全国消費実態調査』『家計調査』『国民生活基礎調査』の比較」, KIER Discussion Paper Series No. 1309, 京都大学経済研究所.
- 高山憲之 (1992), 『*ストック・エコノミー*』, 東洋経済新報社.
- 高山憲之・有田富美子 (1996), 「同居高齢者の経済状況」, *経済研究* 47 (2) : 144-157, 192.
- 田中聡一郎・四方理人・駒村康平 (2013), 「高齢者の税・社会保障負担の分析—『全国消費実態調査』の個票データを用いて—」『*フィナンシャル・レビュー*』通巻第 115 号, 財務省財務総合政策研究所, pp. 117-133.
- ホリオカ, チャールズ・ユウジ (1996), 「貯蓄と遺産・相続の経済学」, 高山憲之・チャールズ・ユウジ・ホリオカ・太田清編『*高齢化社会の貯蓄と遺産・相続*』, 日本評論社, pp. 2-8.
- ホリオカ, チャールズ・ユウジ・春日教測・山崎勝代・渡部和孝 (1996), 「高齢者の貯蓄行動『日本の高齢者は貯蓄を取り崩しているか?—マイクロ・データによる分析を踏まえて』, 高山憲之・チャールズ・ユウジ・ホリオカ・太田清編『*高齢化社会の貯蓄と遺産・相続*』, 日本評論社, pp. 55-111.
- ホリオカ, チャールズ・ユウジ・渡部和孝 (1998), 「日本人の目的別貯蓄額—1994 年の『家計における金融資産選択に関する調査』からのマイクロ・データを用いた推計」チャールズ・ユウジ・ホリオカ・浜田浩見編『*日米家計の*

貯蓄行動』, 日本評論社。  
八代尚宏・前田芳昭 (1994), 「日本における貯蓄のライフ・サイクル仮説の妥当性」『日本

経済研究』No.27, 日本経済研究センター, pp. 57-76.

## 補論 高齢者同居世帯の貯蓄額の算出手法

第4節の高齢者同居世帯の貯蓄額の算出については, Hayashi et al. (1988) の手法を用いた。具体的には, 以下のような手法となる。

25歳以上の未婚者または夫婦の組を一つの「世代」と定義する。世代の年齢は, 未婚者なら本人の年齢, 夫婦であれば夫の年齢を指す。Nuclear は, 子供 (25歳未満の構成員) がいるかどうかに関わらず, 一つの世代の未婚者または夫婦から構成される世帯である。Extended は, 25歳未満の構成員がいるかどうかに関わらず, 二つの世代の未婚者または夫婦から構成される世帯である。したがって, 三つの世代が

同居する世帯, 配偶者・父母・子供・孫以外の親族, または親族以外の同居人がいる世帯, 夫側の親世代と妻側の親世代の両者が同居している世帯は Extended に含まない。これらの定義に従い, 世代 (Extended は子世代) の年齢階層ごとに可処分所得, 消費支出, 貯蓄率等を見たのが補論表である。この表の B : Extended の平均値から A : Nuclear の平均値を差し引いた C が, Extended 内の親世代について推定された貯蓄額などの平均値となる。これを高齢者同居世帯の貯蓄額とした。

補論表 Hayashi et al. (1988) p. 470-471 TABLE III A

AGE PROFILE OF INCOME, EXPENDITURE, AND WEALTH BY FAMILY TYPE

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85+	All
A. Nuclear (includes singles)														
No. households	3676	5061	5909	5538	4880	3667	2571	2013	1570	1144	599	159	37	36823
Family size	1.9	3.2	3.7	3.8	3.6	3.0	2.2	1.7	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	3.0
Disposable income	272	345	404	466	523	540	484	368	295	255	215	189	163	411
Consumption expenditure	249	319	364	405	444	428	391	312	258	232	206	194	180	356
Savings rate (%)	9	8	10	13	15	21	19	15	13	9	4	-3	-10	13
Net financial assets	112	103	70	129	269	448	700	810	751	668	597	700	413	295
Wealth	402	1003	1623	2253	2773	3033	3399	3438	3364	3064	2829	2584	2056	2170
Cross-section growth rate (%)		18.3	9.6	6.6	4.2	1.8	2.3	0.2	-0.4	-1.9	-1.6	-1.8	-4.6	
Wealth growth rate (%)	5.8	2.7	2.4	2.7	2.9	3.7	2.7	1.6	1.1	0.8	0.3	-0.2	-0.8	
B. Extended														
No. households	933	1309	1867	1703	1385	900	416	159	40	5	0	0	0	8717
Family size	4.0	5.2	5.5	5.4	5.1	4.4	3.6	3.1	2.9	3.0	n.a.	n.a.	n.a.	4.9
Number of parents	1.8	1.6	1.5	1.3	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0	1.2	n.a.	n.a.	n.a.	1.4
Age of parents	57	63	67	71	74	78	81	85	87	88	n.a.	n.a.	n.a.	69
Disposable income	603	560	570	591	527	648	639	534	420	362	n.a.	n.a.	n.a.	595
Consumption expenditure	484	459	478	508	523	533	489	455	399	312	n.a.	n.a.	n.a.	494
Savings rate (%)	20	18	16	14	17	18	23	15	5	14	n.a.	n.a.	n.a.	17
Net financial assets	544	427	474	455	551	666	1114	1188	859	952	n.a.	n.a.	n.a.	501
Wealth	3845	3630	4166	4277	4520	4653	4898	5217	4276	4544	n.a.	n.a.	n.a.	4234
Cross-section growth rate (%)		-1.1	2.8	0.5	1.1	0.6	1.0	1.3	-4.0	1.2	n.a.	n.a.	n.a.	
Wealth growth rate (%)	3.1	2.8	2.2	2.0	2.3	2.5	3.1	1.5	0.5	1.1	n.a.	n.a.	n.a.	
C. Extended minus Nuclear														
Disposable income	331	214	166	125	103	108	156	166	125	107	n.a.	n.a.	n.a.	184
Consumption expenditure	235	140	113	103	79	105	99	143	141	80	n.a.	n.a.	n.a.	138
Savings rate (%)	29	35	32	18	24	3	37	14	-13	25	n.a.	n.a.	n.a.	25
Net financial assets	433	324	404	326	282	217	414	379	108	283	n.a.	n.a.	n.a.	205
Wealth	3443	2627	2544	2024	1747	1620	1499	1780	912	1481	n.a.	n.a.	n.a.	2065
Cross-section growth rate (%)		-4.5	-0.8	-5.3	-4.4	-2.1	-2.5	4.6	-35.5	33.4	n.a.	n.a.	n.a.	
Wealth growth rate (%)	2.8	2.8	2.1	1.1	1.4	0.2	3.8	1.3	-1.8	1.8	n.a.	n.a.	n.a.	

Note. Income expenditure, and assets in ten thousand yen. Disposable income excludes transfers from outside the household, and consumption excludes regular remittance. Wealth is net financial assets plus the value of housing and rental properties. Rows labeled "cross-section growth rate" report the growth rate per year of the cross-section profile (change in logs) right above them. "Wealth growth rate" is the ratio of the savings rate to the wealth-disposable income ratio. The age of parents is the age of the parent if there is only one parent, and the age of the father if both father and mother are alive. The cross-section growth rate of wealth is converted to an annual rate using the ages of parents of the adjoining intervals (see Section 3 of text for more precise details).